

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第74期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡 政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 甲斐 政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	601,816	619,675	643,630	709,613	708,126
経常利益 (百万円)	37,282	30,458	30,958	46,402	24,631
当期純利益 (百万円)	17,513	16,942	16,315	18,870	4,918
純資産額 (百万円)	148,881	160,000	176,908	201,749	294,017
総資産額 (百万円)	480,914	479,029	517,603	543,266	548,043
1株当たり純資産額 (円)	824.17	886.08	980.01	1,112.76	1,135.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.27	93.27	89.72	103.74	27.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	85.91	79.12	94.40	24.84
自己資本比率 (%)	30.9	33.4	34.2	37.1	37.1
自己資本利益率 (%)	12.2	11.0	9.7	10.0	2.4
株価収益率 (倍)	14.8	16.4	19.0	18.3	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,931	48,982	56,870	66,316	51,385
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,135	△41,247	△43,083	△47,094	△45,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,405	△15,644	△1,874	△14,859	△12,995
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	76,080	65,596	79,011	87,537	82,751
従業員数 (人)	30,243	32,586	32,869	34,655	36,976
(外、平均臨時雇用者数)	(8,644)	(9,844)	(13,894)	(17,674)	(18,067)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	315,366	346,701	345,379	366,110	340,803
経常利益 (百万円)	13,591	8,497	8,465	20,790	4,242
当期純利益 (百万円)	9,970	5,723	6,269	7,989	3,451
資本金 (百万円)	22,913	22,913	22,913	23,623	23,623
発行済株式総数 (株)	(180,727,015)	(180,727,015)	(180,727,015)	(181,559,956)	(181,559,956)
純資産額 (百万円)	116,327	119,930	123,861	130,546	126,748
総資産額 (百万円)	269,269	293,346	295,146	293,887	286,473
1株当たり純資産額 (円)	644.22	664.41	686.37	720.14	707.19
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	16.00	20.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	54.92	31.49	34.47	43.88	19.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	28.93	31.17	39.83	17.38
自己資本比率 (%)	43.2	40.9	42.0	44.4	44.2
自己資本利益率 (%)	8.8	4.8	5.1	6.3	2.7
株価収益率 (倍)	25.9	48.6	49.5	43.2	71.8
配当性向 (%)	21.8	38.1	46.4	45.6	104.0
従業員数 (人)	3,838	5,812	5,747	5,754	5,777

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2【沿革】

- 昭和23年11月 東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気㈱を設立
- 36年4月 株式を東京店頭市場に公開
- 10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場（昭和42年8月 第一部に指定替）
- 38年11月 大阪府大阪市に関西支店を開設（昭和49年12月 大阪府吹田市に移転）
- 39年8月 東京都大田区に東北アルプス㈱を設立（同年9月 宮城県古川市（現 大崎市）に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設）
- 12月 社名をアルプス電気㈱と改称
- 42年5月 東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合弁でアルプス・モトローラ㈱を設立
- 6月 神奈川県横浜市（現 横浜市）の㈱渡駒に資本参加（昭和45年3月 社名をアルプス運輸㈱に変更、昭和62年4月 社名を㈱アルプス物流に変更）
- 9月 株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場（平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止）
- 43年3月 福島県相馬市に相馬工場を開設
- 45年7月 宮城県古川市（現 大崎市）に中央研究所を開設（平成3年8月 宮城県仙台市に移転）
- 12月 台湾に現地資本と合弁でFORWARD ELECTRONICS CO., LTD. を設立
- 51年3月 アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC. を設立
- 7月 岩手県玉山村（現 盛岡市）に盛岡工場を開設
- 52年4月 福島県いわき市に小名浜工場を開設
- 53年8月 アルプス・モトローラ㈱の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした（同年11月 社名をアルパイン㈱に変更）
- 11月 アメリカにALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. を設立
- 54年9月 ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbHを設立
- 59年1月 新潟県長岡市に長岡工場を開設
- 11月 イギリスにALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDを設立
- 62年2月 韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. を設立
- 4月 シンガポールにALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. を設立
- 63年3月 アルパイン㈱が株式を東京証券取引所市場第二部に上場（平成3年9月 第一部に指定替）
- アイルランドにALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDを設立
- 7月 スウェーデンにALPS NORDIC ABを設立
- 平成元年4月 マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
- 3年6月 香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
- 4年3月 ドイツにALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを設立
- 5年10月 香港に香港支店を開設
- 7年4月 アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC. を設立
- 6月 シンガポールにALPS ASIA PTE. LTD. を設立
- 9月 ㈱アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 12年3月 台湾の現地資本との合弁を解消しFORWARD ELECTRONICS CO., LTD. の株式を譲渡
- 14年5月 経営構造改革により岩手県玉山村（現 盛岡市）の盛岡工場を閉鎖
- 15年10月 東北アルプス㈱より営業の全部を譲受け（同年12月 東北アルプス㈱は清算）
- 香港支店をALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDに営業譲渡（同年11月 香港支店は廃止）
- 16年10月 ㈱アルプス物流がTDK物流㈱を合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社91社及び関連会社8社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

#### 電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行い、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行い、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の6社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

#### 音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

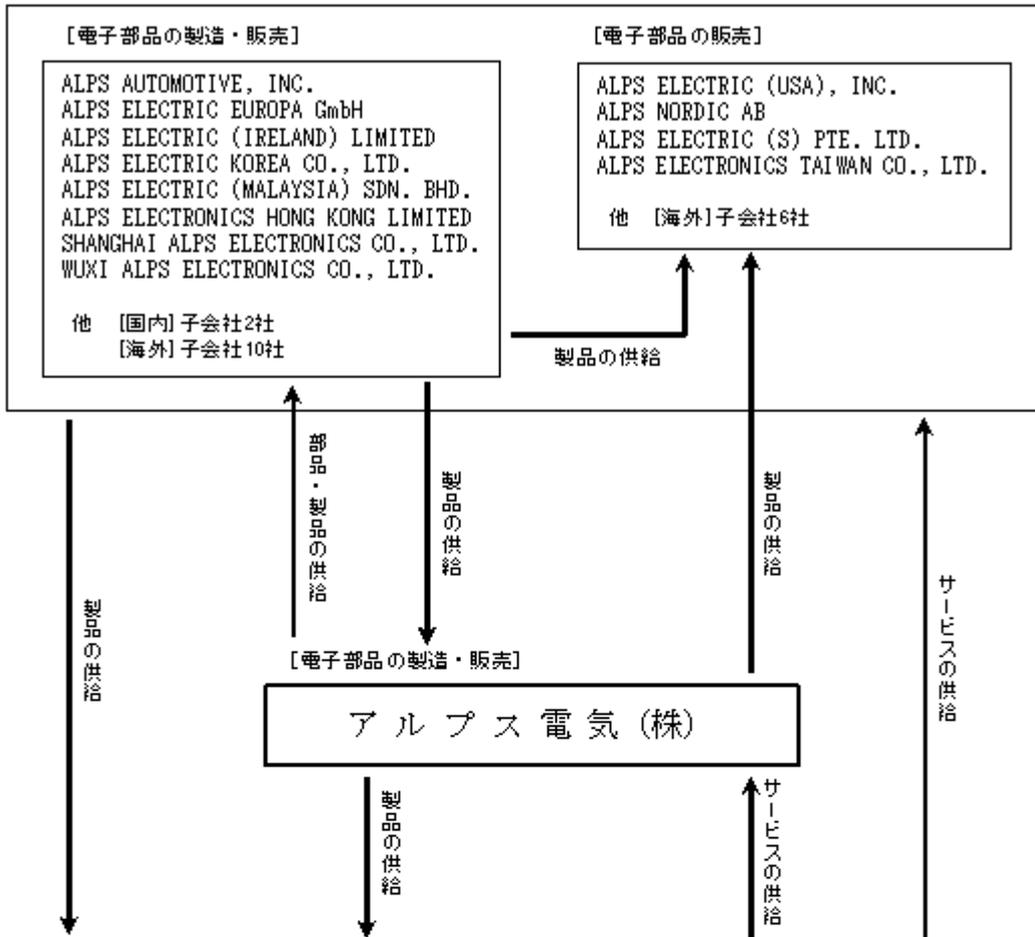
#### 物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

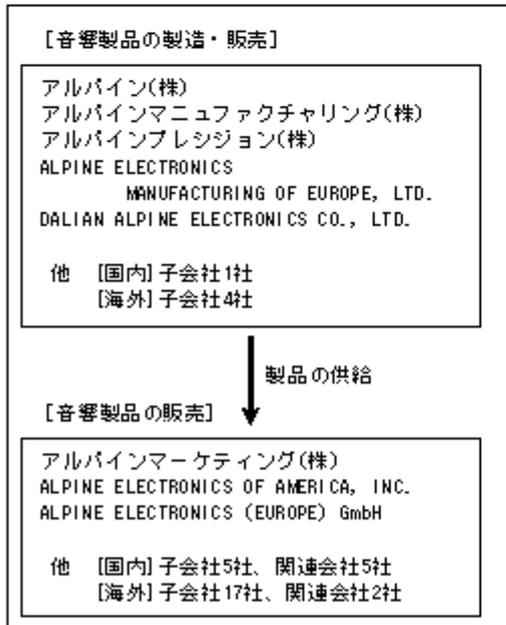
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

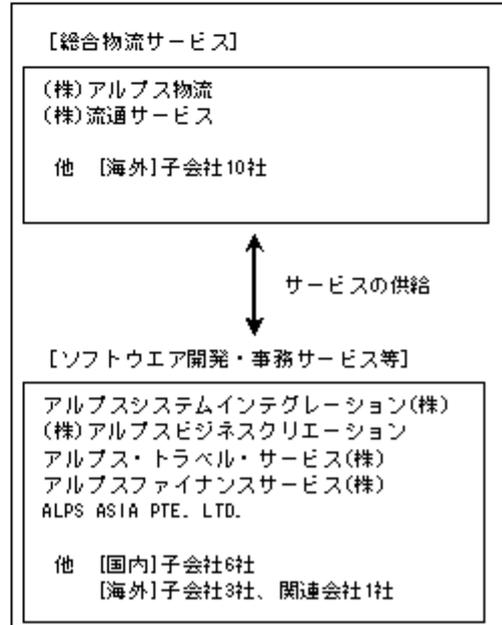
電子部品事業(子会社30社)



音響製品事業(子会社35社、関連会社7社)



物流・その他事業(子会社26社、関連会社1社)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) 栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名 —	名 5	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100	—	4	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 36,439	北米地区の統括会社	100	3	1	—	—	—
ALPS AUTOMOTIVE, INC.	●	アメリカ ミシガン	千USD 34,699	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	1	1	—	当社が部品・製品を 販売	—
ALPS ELECTRIC (USA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	1	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカ カリフォルニア	千USD 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP のジェネラル・パート ナー	100 (100)	—	3	—	—	—
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカ カリフォルニア	千USD 50	投資管理	100 (100)	—	3	—	—	—
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカ カリフォルニア	千USD 20,000	ベンチャーキャピタル 投資ファンド	100 (1)	—	—	—	—	—
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千USD 38	電子機器及び部品の開 発・設計	100	2	1	—	当社に要素技術を 提供	—
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	2	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	2	1	—	当社が製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	2	当社が借入債務 の一部を保証	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の開 発・設計	100 (100)	—	1	—	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品 の開発・設計を委託	—
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	3	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.		チェコ ボスコビス	千CZK 190,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	—	2	—	当社が部品・製品 を販売	—
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	●	韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の 販売	100 (40)	1	3	—	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	—
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	●	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 51,809	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (40)	2	4	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	●	香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	4	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS (CHINA) CO., LTD.	●	中国 北京市	千CNY 258,870	中国地区の統括会社	100	3	2	—	—	—
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3	—	当社が製品を販売	—
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の製 品設計及び関連業務	100 (100)	2	3	—	当社が部品の製品設 計を委託	—
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の製 造・販売	90 (90)	3	3	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 133,494	電子機器及び部品の製 造・販売	60 (20)	2	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の製 造・販売	75 (75)	2	3	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (88)	3	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2	—	当社が部品を販売、当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	1	4	—	当社が製品を販売	—
アルパイン㈱	● ※	東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.66 (0.22)	4	—	—	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ㈱	※	福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパインマニュファクチャリング㈱	※	福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパインプレジジョン㈱	※	福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン情報システム㈱	※	福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン技研㈱	※	福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品の設計を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパインビジネスサービス㈱	※	福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が運転資金を貸付	アルパイン㈱等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパインマーケティング㈱	※	東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品を販売	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパインカスタマーズサービス㈱	※	埼玉県さいたま市北区	百万円 31	音響機器のアフターサービス	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品のアフターサービスを委託	—
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	● ※	アメリカ カリフォルニア	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2	—	—	アルパイン㈱が製品を販売	—
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ インディアナ	千USD 7,700	投資会社	100 (100)	1	1	—	—	—
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	1	1	—	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.	※	カナダ オンタリオ	千CAD 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	—	—	アルパイン㈱が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S. A. R. L.	※	フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS OF U. K., LTD	※	イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	—
ALPINE ITALIA S. p. A.	※	イタリア トレッツァーノ・スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S. A.	※	スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	● ※	ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 23,000	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製品 の製造を委託	—
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED	※	オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD	※	シンガポール	千SGD 700	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱に部 品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.	※	香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱に部 品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	● ※	中国 北京市	千CNY 693,343	音響機器の販売	100 (100)	1	—	—	DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	—
DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC.	※	中国 遼寧省丹東市	千CNY 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)	—	1	—	アルパイン㈱が、製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 機械設備を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 126,445	音響機器の製造・販売	90 (90)	—	—	—	アルパイン㈱、 DANDONG ALPINE ELECTRONIC, INC. が 製品の製造を委託	アルパイン㈱が 機械設備を賃 貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物 を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	● ※	中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が、製 品の製造を委託	—
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD	※	タイ プラーチンプリ	百万THB 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)	—	—	—	アルパイン㈱、アル パインテクノ㈱が製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	※	タイ バンコク	百万THB 100	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100	—	—	—	アルパイン㈱が製品 を販売	—
㈱アルプス物流	※	神奈川県横浜市 港北区	百万円 2,349	物流業	48.93 (2.23)	4	—	—	当社、アルパイン ㈱等に物流サービ スを提供	当社が倉庫を 賃貸
㈱流通サービス	※	埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	—	—	—	—	—
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	※	アメリカ カリフォルニア	千USD 1,000	物流業	80 (80)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物 流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.	※	メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	物流業	100 (100)	—	—	㈱アルプス物流 が倉庫賃貸借契 約に対し保証予 約	ALCOM ELECTRONICOS DE MEXCO, S. A. DE C. V. 等に物流サー ビスを提供	—
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	※	シンガポール	千SGD 1,000	物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 等に 物流サービスを提 供	—
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	※	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	物流業	50 (50)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サー ビスを提供	—
ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED	※	香港 九龍	千HKD 7,000	物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED 等に物流サービ スを提供	—
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 天津市	千CNY 49,715	物流業	48 (48)	1	—	—	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	—
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 66,222	物流業	100 (100)	1	—	—	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	—
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 8,081	物流業	100 (100)	—	—	—	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	物流業	50 (50)	—	—	㈱アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	—
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.	※	中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	物流業	49 (49)	1	—	—	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED 等に物流サービ スを提供	—
アルプス・トラベル・サービス㈱		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	—	2	当社が営業上の 債務の一部を保 証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100	1	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)	1	1	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス クリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサー ビス・ビル管理・人材派 遣等	100 (100)	—	2	㈱アルプスビジ ネスクリエーシ ョンが運転資金 を貸付	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
IPトレーディング・ ジャパン㈱		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販 売・ライセンス	100	2	2	—	当社保有の知的財 産の整理・棚卸及 び売買	当社が事務所を 賃貸
アルプスシステム インテグレーション㈱		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・シ ステム開発	93.77	—	1	—	当社等に情報シ ステムの開発・保全 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター㈱		東京都渋谷区	百万円 80	インターネット関連ソ フトウェア企画開発販売	60 (60)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーシ ョン㈱に製品を販売	アルプスシ ステムインテグ レーション㈱が事 務所を賃貸
アルプスファイナ ンスサービス㈱		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保 険代理業	100	1	3	—	当社等にリース業 務サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 200	旅行業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA) INC. 等に旅 行業務サービス を提供	—
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 7,700	財務管理サービス	100	—	3	当社が借入債務 の一部に経営指 導念書を差入	—	—
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)	—	3	—	当社等に保険業務サ ービスを提供	—
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 6,245	システム開発、設計、 製作、販売	100 (100)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーション ㈱がシステム開発・設 計を委託	アルプスシ ステム インテグ レーシ ョン ㈱が設 備を貸 与
(持分法適用関連会社) Neusoft Group Ltd.		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 1,346,593	ソフトウェアの開発・ 販売、IT人材教育	21.25 (21.25)	—	—	—	アルパイン㈱が製品 のソフトウェアの開 発を委託	—
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 2,483	物流ソフト開発・販売	50 (50)	—	—	—	㈱アルプス物流が物 流ソフト開発・販売 コンサルティングを 委託	—

- (注) 1. (注)欄の●印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- (1) 売上高 98,133百万円 (2) 経常利益 3,117百万円 (3) 当期純利益 1,671百万円
- (4) 純資産額 15,134百万円 (5) 総資産額 32,268百万円
4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の※印の39社です。
5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)です。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	20,381(12,075)
音響製品事業	12,456(2,001)
物流・その他事業	4,139(3,991)
合計	36,976(18,067)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）です。  
2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,777	40.7	19.2	5,775,639

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者は除く）です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。  
なお、労使の関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は7,081億円（前連結会計年度比0.2%減）となり、損益につきましては、主力のHDD用ヘッドが大幅に減少したことなどにより、営業利益は220億円（同51.4%減）、経常利益は246億円（同46.9%減）、当期純利益につきましては、減損損失に伴う特別損失の計上なども含め、49億円（同73.9%減）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 〔電子部品事業〕

昨今、世界的に増加の一途を辿っている薄型テレビや携帯電話、持ち運びの利便性や豊富な記憶容量が受け入れられている携帯オーディオ機器、また取扱いが容易で、かつ高画素数を売りに市場が伸びているデジタルカメラなどが、世界的な普及に牽引され、好調に推移しています。また、自動車向けには、カーナビゲーションシステムの普及や、安全性・操作性の向上による電装化の進展などに伴う自動車部品が本格的に普及し、電子業界は概ね活況を呈しておりますが、価格下落や競合他社との販売競争は益々激化しております。

このような状況の中、当社としましては、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口として、積極的な受注・拡販活動を行ってまいりましたが、特に磁気デバイス事業における売上の減少を、他の4つの事業で補うことが出来ず、売上高・営業利益ともに、前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### ① コンポーネント事業

世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにスイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は926億円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

#### ② 磁気デバイス事業

主要取引先が合併されたことによる販売数量の減少、及び更なる販売価格の下落の影響などから、主力のHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドの売上が大幅に減少しました。この現状と今後予想される状況を踏まえ、本年3月15日、TDK(株)(東証一部)への関連資産譲渡(知的財産等のノウハウ含む)を行うことを両社間で合意し、同日開示を行いました。

この結果、当部門の売上高は526億円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

#### ③ 情報通信事業

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方、デジタルチューナもセットメーカーにおける内製化の拡大などにより数量が伸びせず、売上が減少しました。また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした、車載用Bluetooth™モジュールが、運転中における携帯電話使用禁止の法制化に伴い、ハンズフリー通話機器向けに売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は542億円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

#### ④ ペリフェラル事業

携帯電話用のカラーLCD(液晶表示素子)が、顧客のモデル切替の影響などにより減少したこと、また、世界的なデジタルカメラの普及に伴う写真プリント需要で、昨年数量が増大した小形プリンタが、市場が停滞したことなどから、売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は997億円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

#### ⑤ 車載電装事業

主に日本・欧州の自動車メーカーにおける当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなどの特長ある製品が伸び、加えて為替が前連結会計年度と比べて円安に推移したことなどから、売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は971億円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,964億円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は52億円（同81.5%減）となりました。

## [音響製品事業]

自動車業界では、原油価格の高止まりから燃費効率の高い車種への需要シフトが見られ、大型車種を主体とするメーカーは苦戦を強いられ、小型車種に強い自動車メーカーがシェアを拡大するなど、企業間に格差が見られました。

このような状況の中、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、日米欧の主要自動車メーカー向けに、車室内情報通信化に向けての先端技術・先行技術の提案を実施し、受注獲得に努めました。また、海外のモーター・ショーなどグローバルな各種イベントに出展、『モービルメディアの未来価値』を創出するアルパイン・ブランドの訴求に努めました。

事業分野別の実績としましては、音響機器事業では、市販向けの「iPod®」ダイレクトリンクのCDプレーヤーや、BRIC's市場向けカーオーディオの販売は堅調に推移しましたが、価格競争の激化と市場縮小の影響を受け、売上が減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、欧州メーカー向けが減少したものの、日系メーカーのグローバル戦略車向け『CDオーディオ・システム』や『DVDオーディオ』の販売が好調に推移しました。

情報・通信機器事業では、市販市場において、国内では地上デジタル放送(ワンセグ)やBluetooth™、及び「iPod®」リンク機能を搭載した、自社開発の次世代ナビゲーション『モービル・メディア・ステーションX07』を昨年末より市場投入し、その先行技術が高い評価を獲得しました。しかしながら、クリスマス商戦における競合他社の熾烈な価格競争の影響から、販売目標は厳しい状況で推移し、また今下期より、北米市場向けのポータブルナビゲーション『Blackbird』の拡販施策を展開しましたが、普及価格帯への需要シフトが進み、売上が伸び悩みました。一方、自動車メーカー向けでは、日系メーカー向けの販売が好調に推移したことや、下期から投入した新車種向けの売上が寄与し、売上が増加しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,612億円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は101億円（同4.5%増）となりました。

## [物流・その他事業]

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）において、主要顧客となる電子部品業界は、昨年夏場以降、一部の製品で在庫増などの懸念材料も見られましたが、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電向けの需要を中心に、総じて好調に推移しました。

このような状況の中、当事業では、売上拡大に向けた物流運用技術の向上やシステム化の推進など、現場力の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流体制の整備・拡充を進めてまいりました。

事業分野別の実績としましては、電子部品物流分野において、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、当社グループ以外の顧客を中心に、運送・保管サービスともに売上が増加しました。消費物流分野では、顧客のニーズに対応した拡販活動により、個別配送サービスを中心に売上が増加しました。国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズがますます高まる中、フォワーディング事業の強化や、中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を進め、海外での売上が増加しました。包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、国内外で顧客の資材調達ニーズに対応した拡販活動を進め、国内・海外とも売上を拡大しました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は504億円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は64億円（同5.9%減）となりました。

2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいません。

### <日本>

電子部品事業の売上は、ペリフェラル製品・通信デバイス製品等で減少し、音響製品事業の売上が、海外現地法人向けで増加したものの、売上高は5,875億円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。営業利益は、電子部品事業の売上の減少並びに前連結会計年度の退職給付過去勤務債務償却益の減により、145億円(同56.9%減)となりました。

### <北米>

電子部品事業の売上は、車載電装製品で増加し、音響製品事業の売上も、好調に推移したことから、売上高は1,491億円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益は25億円(同4.5%減)となりました。

<欧州>

電子部品事業の売上は、車載電装製品で増加し、音響製品事業の売上も、自動車メーカー向けのインフォメーション・ディスプレイやナビゲーション等の販売が好調に推移したことから、売上高は2,076億円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。営業利益は音響製品事業における価格競争の激化による価格下落なども影響し24億円(同43.3%減)となりました。

<アジア及びその他>

音響製品事業の売上は増加しましたが、電子部品事業の売上が、磁気デバイス製品等で減少したことから、売上高は2,905億円(前連結会計年度比9.1%減)、営業利益は107億円(同3.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して47億円減少(前連結会計年度比5.5%減)し、当連結会計年度末の残高は827億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は513億円(前連結会計年度比22.5%減)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益208億円の計上、減価償却費392億円の計上及びたな卸資産の減少87億円等による資金の増加と、売上債権60億円の増加及び法人税等の支払額97億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は456億円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出430億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は129億円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加231億円と、社債の償還による支出100億円、長期借入金返済137億円及び短期借入金の純減少額41億円等による資金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
電子部品事業	400,011	△4.7
音響製品事業	222,805	1.9
物流・その他事業	—	—
合計	622,816	△2.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 金額は、販売価格によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	398,892	△3.7	40,967	6.3
音響製品事業	258,863	1.8	31,311	△7.1
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	657,756	△1.6	72,278	0.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
電子部品事業	396,447	△3.9
音響製品事業	261,274	4.0
物流・その他事業	50,404	9.8
合計	708,126	△0.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

#### ① 3市場への取り組み及び各事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場を重点戦略市場と捉え、各事業が事業間のシナジー効果を図りながら、それぞれの市場に対して効率的な取り組みを図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。なお、磁気デバイス事業につきましては、新事業の早期確立を目指すと共に、今後コンポーネント・情報通信両事業に密接に関係していく方向性で、事業の立て直しを図ってまいります。

#### ② グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。また、現地社員の積極的な登用や日本における研修制度の導入など、グローバルな視点に立った人材育成も強化してまいります。

#### ③ 為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

#### ④ CSR活動への取り組み

CSR活動の一環として、会社法・金融商品取引法の制定により、内部統制の整備、つまり業務プロセスにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、制度導入に向けて専任部署を設け、準備を進めております。

音響製品事業については、中期経営方針達成のため、①市場規模が拡大する情報通信機器事業への積極的な研究開発投資の実施、②価格競争激化・厳しい品質要求に対応するための一貫生産体制の拡充や品質向上活動への取り組み、③グローバルでの、販売・調達・生産・開発機能の拡充と、顧客満足度の向上及び収益・コスト構造改革への取り組み、④CSR委員会の組織化と危機管理及び情報管理体制等の強化を図ってまいります。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続き国内外での物流ネットワークの拡充を進めてまいります。国内においては、福岡営業所の稼働開始により、九州地区における自動車・民生関連向け貨物の増加に対応したサービスの向上と拡販を推進してまいります。海外におきましては、中国において昨年開始したトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」が、中国内での長距離輸送ニーズの増加に伴い、増便対応を行っております。なお、本年7月には、ドイツ(フランクフルト空港内)に駐在員事務所の開設を予定しており、欧州向け貨物サービスの体制を向上させ、日本を含めたアジア拠点における欧州向け輸出業務の受託拡大を図ってまいります。また、消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化や、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個別配送・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### (1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は74.8%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

### (5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

### (6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### (9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

#### (10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

#### (12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他のセグメントで推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は46,804百万円です。

### (1) 電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、更には人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指す「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトとして研究開発を推進しています。

また、当社の開発思想である「Alps' System in Package」をベースとして、更なる部品の小形化と、技術の融合化を図り、新製品への展開を進めています。

現在、当社が得意とする電子部品分野において、英ケンブリッジ大学、米マサチューセッツ工科大学を始め、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、プロセス・電子部品の技術開発等を行う事業開発本部と、各製品事業領域で市場密着型の製品開発を行う事業部の開発・技術部門を中核とし、次の5つの事業分野で、積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は18,002百万円です。

#### 1 コンポーネント

当社のコンポーネント事業部が中心となり、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、小形化が進むメモ리카ードにおいてメモリースティックマイクロ™とmicro SD™カード用のコンバインコネクタ、その他各種小形カードのコンバインコネクタを開発中、また、ノートPC用の4 in 1 (SD™メモ리카ード、メモリースティックカード™、マルチメディアカード™、xDピクチャーカード™) リバースコンバインコネクタも開発を進めています。

2輪車市場では、エンジンの4サイクル化、電子燃料噴射化に対応したセンサ(TPS: Throttle Position Sensor)を開発完了し、量産を開始します。

操作スイッチとしては、カメラ付き携帯電話用業界最小の小形・薄形ダブルアクションスイッチの開発が完了しました。業務用途向けデジタルストレージメカ(iVDRメカ)の新モデルなどを量産開始しました。

新たな取り組みとして、磁気デバイス事業部の高精度磁気センサを活用した車載用、民生用の非接触センサの開発を事業開発本部、磁気デバイス事業部との連携で開始しました。

また、パソコンなどの携帯機器用燃料電池に搭載されるポンプ・バルブやセンサ類については、各種方式に対応可能なサイズ・性能の実現を目指した研究開発を継続しています。

#### 2 磁気デバイス

当社の磁気デバイス事業部が中心となり、磁気応用製品及び材料応用製品の開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、携帯電話やノートPCの扉開閉検出用に小形・薄形タイプの高精度磁気センサを開発しました。

また、ノイズ除去に効果を発揮し、低周波から高周波帯域まで安定した透磁率を持つ「リカロイ™磁性シート」は同等特性品では業界最薄となるシートを開発し供給体制を整えました。

更に、ノートPC内で発生するCPUやメモリの発熱に対処する液冷システムの心臓部品として小形・薄形の圧電ポンプを開発しました。

#### 3 情報通信

当社の通信デバイス事業部が中心となり、ネットワーク社会における高周波技術と光エレクトロニクス技術をコア技術として、独創的かつ魅力ある製品の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、放送分野では、TV市場に向けて日本の地上デジタル放送向け規格(ISDB-T)に対応したネットワークインターフェイスモジュールを、FM市場に向けてはグローバルに対応したフェーズダイバーシティフロントエンドを開発しました。更には携帯機器市場に向けたワンセグ対応TVチューナモジュールの開発を進めました。車載用としては13セグ車載ダイバーシティ受信モジュール、ワンセグ車載受信モジュールの開発、そして車載用フィルムアンテナの開発も行いました。

通信分野では、多様化する携帯情報機器やゲーム機器・高性能ワイヤレス機器に向けて、また特にハンズフリーの要求される車載機器に向けて各種ソフトを搭載した高機能なBluetooth™モジュールや高速無線LAN用モジュールを継続開発し、量産しています。

光エレクトロニクス分野では、当社固有の光学設計と非球面ガラスレンズ技術による光通信モジュールの継続開発に加え、光学技術、精密組立技術を応用し、小形・薄形化と高画質を両立させたメガピクセルカメラモジュール、オートフォーカス付カメラモジュールの開発を継続しています。

#### 4 ペリフェラル

当社のペリフェラル事業部が中心となり、電子機器の入出力用製品・要素技術の研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、ゲーム分野では、ゲーム用ワイヤレスコントローラの製品化を進め、量産を開始しました。ゲーム分野で実績のあるタッチパネルについては、各種携帯機器用への応用展開も進めています。

入力機器分野では、フィルム関連製品として静電センサ、抵抗センサ等の応用製品開発、材料及び印刷の加工技術開発に注力しています。

プリンタ分野では、フォトプリンタ分野にてメカニズムの小形化技術開発、サーマルヘッドの最適熱補正技術開発を基礎とした各種製品開発に注力しています。更に、リボン、メディアの新規開発及び業務用機器向けサーマルプリンタの製品開発に注力しています。

新しい製品分野として、フィードバックデバイスの開発に取り組んでおります。

#### 5 車載電装

当社の車載電装事業部が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性・利便性・快適性・対環境性の向上に貢献すべく、HMI (Human Machine Interface) 領域において、入力・コミュニケーション・センサの各デバイスを機軸に部品からシステム製品に関する研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、「事故ゼロ」に向け自動運転をも可能にする先進安全車両の実現に向けた技術・製品開発を進めており、昨年5月に行った「ALPS SHOW2006」やその後、顧客を訪問して行った

「Show In Customer」を中心に実動サンプル等を用いて、より具体的なソリューションの紹介を行いました。

具体的には、インパネ、ステアリング、センターコンソール、オーバコンソールの四つのエリアに当社のハプティック技術、静電容量検出技術、カメラ技術等の独自技術を応用したA I (Alps Innovative) コックピットの開発、バイワイヤ技術の先行開発、安全走行を実現する車体制御機能に対応する磁気応用高精度舵角センサの開発、バッテリーレスタイヤ空気圧モニタリングシステムの基礎開発を行い、積極的に顧客に提案しています。

また、組み込みソフトウェアの車内における位置付けは年々大きくなっており、安全を確保するためにも重要な要素になってきています。ソフトウェアの高度化と品質の安定性は製品開発上も開発効率に大きな影響を与えることから、その向上のために欧州から全世界に広まりつつあるAutomotive SPICE規格の認証取得に取り組み、日本の車載電装品メーカーとして初めてとなるレベル3の認証を受けました。

#### (2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、ナビゲーションシステム、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大/融合等の高度技術化を進めるとともに、電子部品事業と連携し、製品開発力の強化に取り組んでいます。

また、拡大する海外自動車メーカーとのビジネスに対応していくため、日本、米州、欧州、中国における開発のグローバル4極開発体制の強化を進めています。

当連結会計年度の主な成果としては、音質を追求したフラッグシップモデル「F # 1 S t a t u s」の音響技術をベースとして、多様化するデジタルメディアに対応したヘッドユニット「i D A - X 0 0 1」を開発/発売致しました。本製品は「i P o d<sup>®</sup>」に加え、U S Bメモリ音楽ファイルに対応し、大型センタージョグダイヤルや大型ディスプレイ搭載で、操作性/視認性向上を実現しました。

また、オーディオビジュアル (A V)、ナビゲーション (N)、情報通信 (C : Communication)、運転者支援 (D A : Drive Assist) の融合システム (A V N C D) の研究/製品開発を進めています。

更に、運転者支援「D r i v e A s s i s t (D A)」事業では、車両周辺情報表示や、車間/インフラとの情報通信、運転時の操作負担軽減のための製品インターフェイス等を開発しています。本開発では自動車メーカーとの共同研究に加え、D A評価コースを新設し製品開発/市場展開を加速してまいります。

音響製品事業に係わる研究開発費は28,723百万円です。

#### (3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)が中心となり、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる研究開発費は78百万円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

#### ① たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。また、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ② 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることとなります。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概況

当連結会計年度における世界経済は、米国において、原油価格の高止まりや住宅投資の減少などが景気への懸念材料となっておりましたが、企業収益の向上や個人消費の下支えなどにより底堅く推移し、欧州経済もユーロ高による収益面での影響はありましたが、輸出の増加や域内取引の増加を背景に伸長しました。また、中国経済は、今年年初に株式市場において混乱を招く局面もありましたが、企業における設備投資の拡大などを背景に、好調に推移しました。我が国経済も同様に、企業収益が好調に推移し、民間設備投資や個人消費の回復、雇用情勢の好転などにより、緩やかながらも拡大しました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰や、競争激化に伴う価格下落などの影響もありましたが、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及し始め、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進展する自動車部品などの需要が拡大しました。

このような事業環境の中、当社グループの売上高は7,081億円と前連結会計年度に比べ14億円の減収(前連結会計年度比0.2%減)となりました。利益につきましては、主力のHDD用ヘッドが大幅に減少したことなどにより、営業利益は220億円と前連結会計年度に比べ233億円の減益(同51.4%減)、当期純利益は、減損損失に伴う特別損失の計上なども含め、49億円と前連結会計年度に比べ139億円の減益(同73.9%減)となりました。

#### ② 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ0.2%減収の7,081億円となりました。

事業別で見ると、電子部品事業の売上高については、3,964億円と前連結会計年度に比べ161億円の減収（前連結会計年度比3.9%減）となりました。電子部品事業のうち部門別では、コンポーネント事業が、世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにスイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどの売上也増加しました。次に、車載電装事業では、主に日本・欧州の自動車メーカーにおける当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールといった特長ある製品が伸び、加えて為替が前連結会計年度と比べて円安に推移したことなどから、売上が増加しました。一方、情報通信事業では、デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方、デジタルチューナもセットメーカーにおける内製化の拡大などにより数量が伸びせず、売上が減少しましたが、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした車載用Bluetooth™モジュールが、運転中における携帯電話使用禁止の法制化に伴い、ハンズフリー通話機器向けに売上が増加しました。また、ペリフェラル事業では、携帯電話用のカラーLCD（液晶表示素子）が、顧客のモデル切替の影響などにより減少したこと、また、世界的なデジタルカメラの普及に伴う写真プリント需要で、昨年数量が増大した小形プリンタが、市場が停滞したことなどにより売上が減少しました。最後に、磁気デバイス事業では、主要取引先が合併されたことによる販売数量の減少、及び更なる販売価格の下落の影響などから、主力のHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドの売上が大幅に減少しました。この現状と今後予想される状況を踏まえ、本年3月15日、TDK（株）（東証一部）への関連資産譲渡（知的財産等のノウハウ含む）を行うことを両社間で合意し、同日開示を行いました。

なお、電子部品事業においては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業が、それぞれの事業独自の強みを活かし、バランスよく成長することを経営方針に掲げてまいりました。現在、規模が縮小している磁気デバイス事業においては、TDK（株）への関連資産譲渡を速やかに実行するとともに、新製品事業を早期に立上げ、事業の柱として売上・利益ともに貢献できるように、鋭意取り組んでまいります。また、販売面では、電装化が進展する車載市場、多機能化する携帯電話などのモバイル（携帯）市場、そして家庭で普及するデジタル機器などのホーム（家電）市場のこれら3つの市場に注力し、事業間の連携を強めた取り組みを推進してまいります。

音響製品事業の売上高は、2,612億円と前連結会計年度に比べ101億円の増収（前連結会計年度比4.0%増）となりました。事業分野別の実績としましては、音響機器事業では、市販向けの「iPod®」ダイレクトリンクのCDプレーヤーや、BRICs市場向けカーオーディオの販売は堅調に推移しましたが、価格競争の激化と市場縮小の影響を受け、売上が減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、欧州メーカー向けが減少したものの、日系メーカーのグローバル戦略車向け『CDオーディオ・システム』や『DVDオーディオ』の販売が好調に推移しました。情報・通信機器事業では、市販市場において、国内では地上デジタル放送（ワンセグ）やBluetooth™、及び「iPod®」リンク機能を搭載した、自社開発の次世代ナビゲーション『モビル・メディア・ステーションX07』を昨年末より市場投入し、その先行技術が高い評価を獲得しました。しかしながら、クリスマス商戦における競合他社の熾烈な価格競争の影響から、販売目標は厳しい状況で推移し、また今下期より、北米市場向けのポータブルナビゲーション『Blackbird』を拡販すべく、施策を展開しましたが、普及価格帯への需要シフトが進み、売上は伸び悩みました。一方、自動車メーカー向けでは、日系メーカー向けの販売が好調に推移したことや、下期から投入した新車種向けの販売が寄与し、売上が増加しました。

なお、音響製品事業においては、2015年に向けた企業ビジョンである「未来価値を創造するモビルメディア・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、中期経営方針として『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』を掲げ、中期経営計画を推進しています。中期経営方針達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発を推進するなど諸施策を推進し、経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指してまいります。

物流・その他事業の売上高は、504億円と前連結会計年度に比べ44億円の増収（前連結会計年度比9.8%増）となりました。物流事業における事業分野別の実績としましては、電子部品物流分野において、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、当社グループ以外の顧客を中心に、運送・保管サービスともに売上が増加しました。消費物流分野では、生協を始めとする顧客のニーズに対応した拡販活動により、個別配送サービスを中心に売上が増加しました。国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズがますます高まる中、フォーワーディング事業の強化や、中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を進め、海外での売上が増加しました。包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、国内外で顧客の資材調達ニーズに対応した拡販活動を進め、国内・海外ともに売上が増加しました。

なお、物流事業においては、物流事業において「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、業

容の拡大を図る」ことを中期の基本方針に掲げ、業務の可視化やIT化の推進など事業体質の強化に取り組むとともに、グローバルな物流ネットワークの整備・拡充や、これまでに蓄積された技術とノウハウを活用した商品開発を進め、物流サービス商品の充実を図ってまいります。これらをベースに、顧客とのパートナーシップの構築・強化を図り、戦略的な拡販活動を推進してまいります。また、これらを実現するための人材の育成・強化にも積極的に取り組んでまいります。また、消費物流部門におきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針に掲げ、国内物流体制の整備拡充と体質強化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

③ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ51.4%減益の220億円となりました。主な要因は、電子部品事業における主力のHDD用ヘッドが大幅に減少したことや、前連結会計年度において退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務償却益の計上が、当連結会計年度にはなくなったことなどによります。

事業別の営業利益については、電子部品事業が前連結会計年度と比べ81.5%減益の52億円、音響製品事業は前連結会計年度と比べ4.5%増益の101億円、物流・その他事業は前連結会計年度と比べ5.9%減益の64億円となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ46.9%減益の246億円となりました。主な要因は、営業利益の減少などによるものです。

⑤ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ42.4%減益の208億円となりました。主な要因は、固定資産の減損損失の減少などの特別損失の減少がありましたが、それを上回る経常利益の減少などがあったことなどによります。

⑥ 法人税等

法人税等は、前連結会計年度と比べ9.9%減少の105億円となり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度と比べ18.3%増加の50.6%となりました。

⑦ 少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の56億円に対して、当連結会計年度は53億円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の188億円に対し、当連結会計年度は49億円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の103.74円に対し、当連結会計年度は27.40円となりました。

なお、平成15年度における転換社債型新株予約権付社債の発行等により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、24.84円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、513億円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益208億円の計上、減価償却費392億円の計上及びたな卸資産の減少87億円等による資金の増加と、売上債権60億円の増加及び法人税等の支払額97億円による資金の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は456億円（同3.1%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出430億円です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は129億円（同12.5%減）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加231億円と、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済137億円及び短期借入金の純減少額41億円等による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して47億円減少（同5.5%減）し、当連結会計年度末の残高は827億円となりました。

#### ② 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ47億円増加し5,480億円となりました。

主な内容として、流動資産は前連結会計年度と比べ37億円増加の3,214億円となりました。主に受取手形及び売掛金などが増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度と比べ9億円増加の2,266億円となりました。主に機械装置及び運搬具などが増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度と比べ193億円減少の1,844億円となりました。主に一年以内償還社債の償還による減少や短期借入金の減少などによるものです。固定負債は、前連結会計年度と比べ154億円増加の695億円となりました。主に長期借入金の増加などによるものです。

#### ③ 財務政策と資金需要

当社グループは、財務体質強化のため、事業体質の強化による収益性の向上を目指すとともに、適正な設備投資の実施や更なる在庫削減などの経営効率の改善を図り、資産を有効かつ効率的に活用してまいります。

電子部品事業を中核とした事業活動の中で、車載市場・モバイル（携帯）市場、及びホーム（家電）市場のこれら3つの市場に注力し、事業の拡大に向けた取り組みを推進してまいります。グローバルな視点での展開を進めながら、各国の電子産業に対する貢献、及び将来におけるその地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所であるマザー工場と海外現地法人が提携を図りながら、事業の拡大に向けシナジー効果を発揮させてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業及び音響製品事業を中心に総額45,307百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資の状況については、次のとおりです。

##### (1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は主に当社のコンポーネント事業部での新製品対応や携帯電話向けコンタクトシート、車載用センサ・スイッチ等の増産及び磁気デバイス事業部でのMRヘッドの高密度化に対応するため、製造設備への投資を行いました。

当事業における設備投資の額は29,525百万円です。

##### (2) 音響製品事業

当事業においては、アルパイン㈱を中心に新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は新製品開発を目的とした金型等への投資、海外顧客への直接納入化拡大、全体最適化を目的とした情報ネットワーク構築、海外拠点の生産設備の増強を目的とした投資を行いました。

当事業における設備投資の額は12,619百万円です。

##### (3) 物流・その他事業

当事業においては、㈱アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は事業の整備・拡張等のため、横浜営業所の土地・建物の取得や倉庫設備の整備等を行いました。

当事業における設備投資の額は8,932百万円です。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッドの製造 設備等	7,358	13,004	719	1,886 (122)	22,968	1,135
コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)		コンポーネント部 品の製造設備等	2,937	8,072	3,238	4,086 (184)	18,334	1,458
通信デバイス事業部 (福島県相馬市)		通信・放送機器の 部品の製造設備等	1,550	2,850	860	996 (80)	6,257	1,129
本社、関西支店他 (東京都大田区) (大阪府吹田市) 他		本社・支店施設等	2,111	7	275	6,789 (87)	9,184	455

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。  
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。  
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
磁気デバイス事業部 (新潟県長岡市) (新潟県魚沼市)	電子部品	磁気ヘッドの製造設備等	21	2

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	研究開発・ その他設備	3,581	1,084	3,530	3,370 (326)	11,566	1,151 [26]
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県横浜市港 北区)	物流・その 他	物流拠点	1,428	18	50	5,771 (31) [0]	7,267	73 [76]
	成田営業所 (千葉県山武郡芝山 町)			1,895	94	41	307 (11)	2,338	78 [44]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			330	25	21	1,071 (8)	1,448	27 [44]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。  
 2. 遊休状態にある主要な設備はありません。  
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。  
 4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。  
 5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次頁のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
アルパイン㈱	いわき事業所 (福島県いわき市) 本社・国内営業所他 (東京都品川区) 他	音響製品	機械及び装置、 器具及び備品他	100	152
㈱アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県横浜市港北区)	物流・その他	電子計算機及び 周辺機器	3	9

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	2,078	3,195	674	— (—) [59]	5,948	2,965 [3,148]
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣域市)		アミューズメント 機器、車載電装用 部品他の製造設備	913	1,729	344	667 (47)	3,654	670 [8]
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ポリウム、 車載電装用部品他 の製造設備	964	2,276	157	— (—) [115]	3,399	1,627 [3,081]
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国天津市)		液晶表示素子及び キーボード他の製 造設備	1,217	1,002	362	— (—) [81]	2,582	1,315 [2,000]
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省 寧波市)		電子機器及び部品 の製造・販売	2,871	2,366	198	— (—) [62]	5,436	1,340 [—]
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	本社工場 (アメリカ カリフォルニア州 トーランス市)	音響製品	研究開発・その他 設備	346	1,220	461	463 (136) [7]	2,490	234 [22]
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ 市)		生産設備	1,179	1,584	771	395 (129)	3,931	1,530 [—]

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。  
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については〔 〕で外書しています。  
4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。  
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	コンポーネント事業部 (宮城県大崎市) (宮城県遠田郡涌谷町)	電子部品	コンポーネン ト部品の製造 設備等	6,900	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	新製品・増 産・合理化・ 更新等
	本社、関西支店他 (東京都大田区) (大阪市吹田市) 他		本社・支店施 設等	4,282	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	合理化・更新 等
	ペリフェラル事業部 (福島県いわき市)		液晶表示素子 及びプリンタ の製造設備	2,207	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	新製品・合理 化・増産等
アルパイン㈱	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	研究開発・そ の他設備	5,320	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	研究開発・合 理化等

(注) 上記金額には消費税は含みません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により行使された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	14,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,015,828 ※1※2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,706 ※2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成22年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,706円 ※2 資本組入額 853円 ※2	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。※3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。	同左
代用払込みに関する事項	※3	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	28,788 ※4	同左

(注) ※1：29,029,000,000円（発行価額）÷1,706円（転換価額）

※2：転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数です。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当たりの発行又は移転価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※3：新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしています。

※4：「新株予約権付社債の残高」については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号）を適用しています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

(注)資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	66	52	439	370	11	25,413	26,351	—
所有株式数 (単元)	—	556,294	86,084	95,855	714,956	73	360,838	1,814,100	149,956
所有株式数の 割合（%）	—	30.67	4.75	5.28	39.41	0.00	19.89	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,332,089株は、「個人その他」に23,320単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれています。  
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,395	6.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,470	5.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
三井生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,450	1.90
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	3,259	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,879	1.59
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,372	1.31
カリヨンディーエムエイオーティシー(常任代理人 カリヨン証券会社 東京支店)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMERBUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LADEFENSE CEDEX FRANCE 東京都港区東新橋1丁目9番2号	2,337	1.29
計	—	44,932	24.75

(注) 当社は、自己株式2,332千株を保有していますが、上記大株主の状況には含めておりません。

J Pモルガン信託銀行(住所 東京都千代田区丸の内2丁目)から、平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在において、同社グループ5社共同で9,506千株(発行済株式総数に対する割合5.24%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

モルガン・スタンレー証券(住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目)から、平成19年3月23日付で提出された大量保有報告書により、平成19年3月15日現在において、同社グループ6社共同で13,095千株(発行済株式総数に対する割合7.21%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)(住所 東京都千代田区大手町1丁目)から、平成19年4月4日付で提出された大量保有報告書により、平成19年3月30日現在において、同社グループ2社共同で10,304千株(発行済株式総数に対する割合5.68%)の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては当期末現在の株主名簿上、所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,332,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 179,078,000	1,790,780	—
単元未満株式	普通株式 149,956	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,780	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株 (議決権80個) が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,332,000	—	2,332,000	1.28
計	—	2,332,000	—	2,332,000	1.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第13号に該当  
当該取得に係る株式の種類 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年5月19日) での決議状況 (取得期間 平成18年5月22日～平成18年8月31日)	2,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,963,000	2,998,491,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	37,000	1,508,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.9	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	1.9	0.1

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,153	7,154,910
当期間における取得自己株式	867	1,097,516

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	487	687,408	—	—
保有自己株式数	2,332,089	—	2,332,956	—

(注) 当期間における保有自己株式の保有状況には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数の増加、及び単元未満株主の売渡請求による株式数の減少は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の配当については、中間配当として1株当たり10円を実施し、期末配当については10円を行い、年間配当を20円としています。

内部留保資金については、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資及び設備投資に充当していきたいと考えています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、第74期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	1,792	10
平成19年6月27日 定時株主総会決議	1,792	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,870	2,155	1,712	1,957	2,060
最低(円)	1,186	1,154	1,260	1,497	1,070

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,328	1,173	1,320	1,327	1,460	1,436
最低(円)	1,135	1,070	1,110	1,227	1,215	1,264

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	片岡 政 隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和56年3月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年10月 昭和63年6月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)3	131
専務取締役 生産技術担当 品質担当	谷 本 勲	昭和17年9月16日生	昭和40年3月 平成5年10月 平成6年6月 平成10年1月 平成11年10月 平成12年10月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年7月	当社入社 当社第1機構事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社メカトロニクス担当 当社品質保証担当 当社品質担当(現任) 当社事業開発本部長 当社専務取締役(現任) 当社技術担当 当社生産技術担当(現任)	(注)3	10
専務取締役 経営企画担当	佐藤 高 英	昭和21年2月11日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(NORTH AMERICA), INC. 取締役社長 当社取締役 当社営業本部長 当社経営企画担当(現任) 当社常務取締役 当社法務知的財産担当・貿易管理当 当社専務取締役(現任)	(注)3	14
常務取締役	吉 越 一 也	昭和20年2月18日生	昭和42年4月 平成7年9月 平成8年6月 平成14年6月	当社入社 当社車載電装事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	9
常務取締役 生産担当 資材担当 中国担当	幸 頭 英 治	昭和20年2月8日生	昭和44年3月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年7月	当社入社 当社第1機構事業部長 当社取締役 当社機構部品事業部長 当社コンポーネント事業部長 当社中国担当(現任) 当社常務取締役(現任) 当社資材担当(現任) 当社生産担当(現任)	(注)3	10
常務取締役 営業本部長	安 岡 洋 三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年8月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社第2機構事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)4	11
取締役	石 黒 征 三	昭和18年11月15日生	昭和47年12月 昭和48年1月 昭和53年11月 昭和57年6月 昭和63年6月 平成9年6月	パイオニア(株)退職 当社入社 アルパイン(株)取締役 当社取締役(現任) アルパイン(株)取締役副社長 アルパイン(株)取締役社長(現任)	(注)3	36
取締役	藤 井 康 裕	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 当社取締役(現任) 当社ペリフェラル事業部長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役会 長(現任) ALPS AUTOMOTIVE, INC. 取締役会長(現任) ALPS ELECTRIC (USA), INC. 取締役会長(現任)	(注)4	9

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 経理担当	甲斐政志	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 ALPS ELECTRIC(USA), INC. 取締役社長 当社取締役(現任) 当社経理担当(現任)	(注)4	6
取締役 磁気デバイス 事業部長 事業開発本部長	栗山年弘	昭和32年4月25日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長(現任)	(注)3	4
取締役 車載電装事業部長	米谷信彦	昭和30年9月20日生	昭和56年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役(現任) 当社コンポーネント事業部長 当社通信デバイス事業部長 当社車載電装事業部長(現任)	(注)3	3
取締役 通信デバイス 事業部長	島岡基博	昭和29年11月10日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社ベリフェラル事業部副事業部長 当社理事 事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社通信デバイス事業部長(現任)	(注)4	4
取締役 法務・知的財産担当 貿易管理担当	梅原潤一	昭和32年3月5日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 当社法務・知的財産副担当 当社貿易管理副担当 当社取締役(現任) 当社法務・知的財産担当(現任) 当社貿易管理担当(現任)	(注)3	3
取締役 営業本部副本部長	白居賢	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年7月	当社入社 当社営業戦略室長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長(現任)	(注)3	4
常勤監査役	堀田幸治	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社人事担当 当社経営企画副担当 アルパイン(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) (株)アルプス物流監査役(現任)	(注)5	10
監査役	成迫光徳	昭和10年8月12日生	昭和33年3月 昭和61年10月 平成2年6月 平成4年2月 平成7年6月	当社入社 当社盛岡事業部長 当社取締役 当社浦谷事業部長 当社監査役(現任)	(注)6	15
監査役	吉野賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年8月 平成17年6月 平成18年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任) アルパイン(株)監査役(現任)	(注)5	—
監査役	秋山洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 平成18年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						281

- (注) 1. 監査役吉野賢治及び秋山洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
2. 取締役石黒征三の配偶者は、取締役社長片岡政隆の姉です。  
3. 平成18年6月29開催の定時株主総会から2年間  
4. 平成19年6月27開催の定時株主総会から2年間  
5. 平成17年6月29開催の定時株主総会から4年間  
6. 平成16年6月29開催の定時株主総会から4年間  
7. 平成18年6月29開催の定時株主総会から4年間  
8. 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常盤彦吉	昭和10年1月1日生	平成17年6月 平成19年6月	日本ケミコン(株)名誉会長(現任) 当社補欠監査役(現任)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

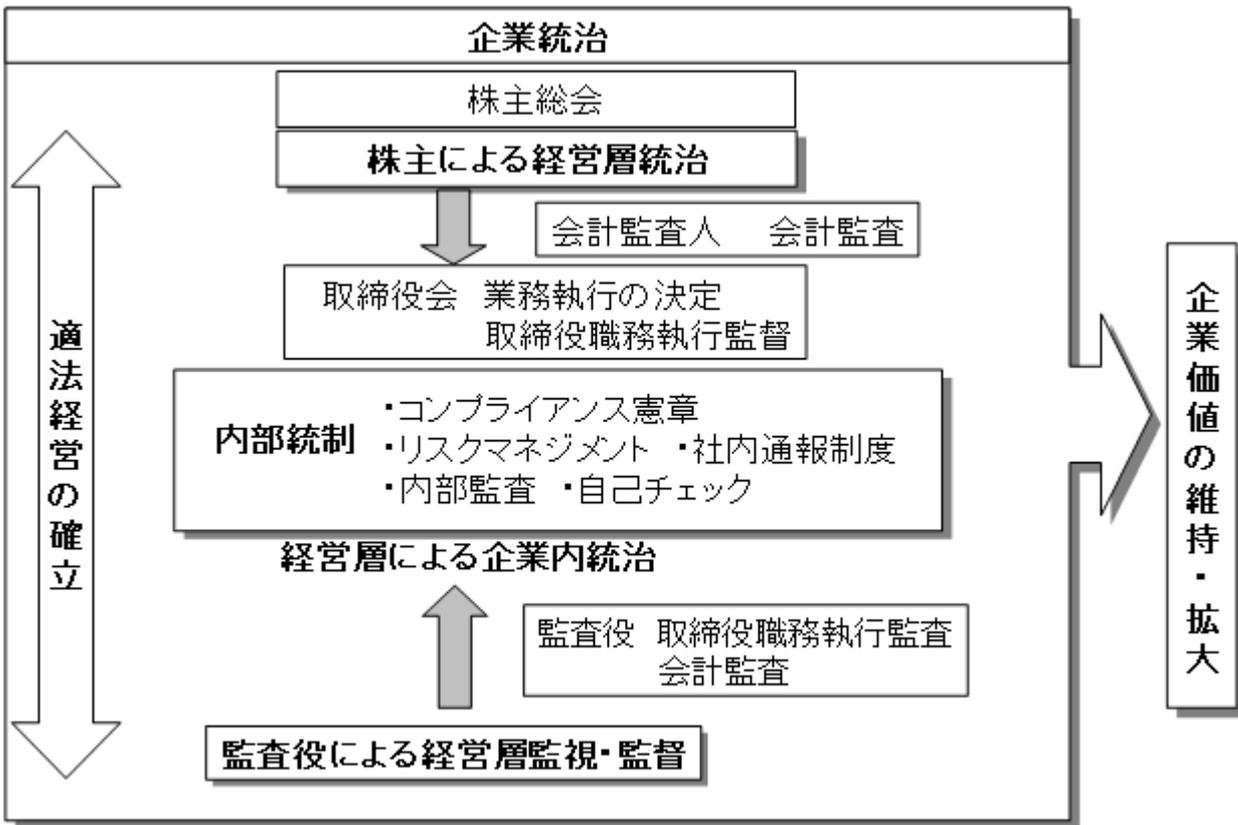
### (1) 基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、音響製品事業及び物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、音響製品事業はアールパイン㈱、物流事業は㈱アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を増大するために、経営層に対し適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置付け、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進していきます。

□コーポレート・ガバナンスの枠組



### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として弁護士ならびに公認会計士を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えるためと考えています。

#### ①取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は今期末日現在16名と機動的な運営が可能な規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

そして、担当取締役を本社の機能別及び事業部ごとに設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

なお、本年度は取締役会規則・細則について、内部統制の強化を目的とした付議基準の見直しや、CSRに関する事項の新設などの改定を行いました。

## ②監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催し意見交換するなど監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は期末日現在4名で構成されうち2名が社外監査役です。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

- ・ 監査役会及び取締役会への出席と意見陳述
- ・ 監査業務連絡会（監査役、会計監査人、内部監査室及びコンプライアンス室）への出席と意見陳述
- ・ 経営計画会議への出席
- ・ 代表取締役との定期会合（監査報告及び意見交換等）を開催
- ・ 内部監査室及び会計監査人と連携し、当社及び国内外の関係会社に対し監査を実施

## ③会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査室及び監査役と必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
高橋英夫、大木一也、宗像雄一郎、井村順子
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名、会計士補等 12名、その他 10名

## ④社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

## ⑤役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

（役員報酬等の内容）

- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬  
取締役 16名 433百万円  
監査役 5名 45百万円

取締役への報酬は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、そこにおいて短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで有効に機能していると認識しています。

（監査報酬等の内容）

- ・ 会計監査人 新日本監査法人に支払った報酬  
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 53百万円  
上記以外の報酬の金額 14百万円

## ⑥内部監査室

当社では内部監査室（5名）を設置し、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の有効性と効率性を検証・評価する内部監査を実施しています。監査結果は定期的に取締役会に報告するなど牽制機能の充実に図るとともに業務改善提案も行っています。

また、当社グループとしては、グループ監査連絡会において、グループ内での監査情報の交換を図っています。

## ⑦コンプライアンス室

代表取締役社長の直轄組織として、法令遵守及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動、企業統治活動の推進に取り組んでいます。企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図り、法務部門と連携して適法経営の充実に目指していきます。

## ⑧CSR委員会

当社は、社員一人ひとりが「宇宙船地球号」の一員として社会への責任を果たしていく方針のもと、1999年より環境報告書等を通じ活動内容を報告しています。そして、2006年度よりアルプスCSRレポートを発行し、更なる公共的・社会的使命を果たすべく、その活動内容を報告しています。

当社グループでは、「CSRは経営の中核である」との認識に立ち、2006年度をCSR元年と位置付け、「CS

R中期計画（2006～2008年度）を策定して、初年度に当たる2006年度の目標を「CSR体制の整備」とし、CSR委員会及び国内外拠点にCSR責任者を設置しました。また、音響製品事業におけるアルパイン(株)ではCSR委員会を設置、(株)アルプス物流では2007年4月にRC（リスクマネジメント&コンプライアンス）委員会をCSR委員会に改組するなど、グループにおけるCSR推進体制を構築しました。グループ各社や関連部門と連携しながら、2006年の会社法施行にも対応し、グループにおける内部統制システム構築に着手するとともに、CSR活動を推進しています。

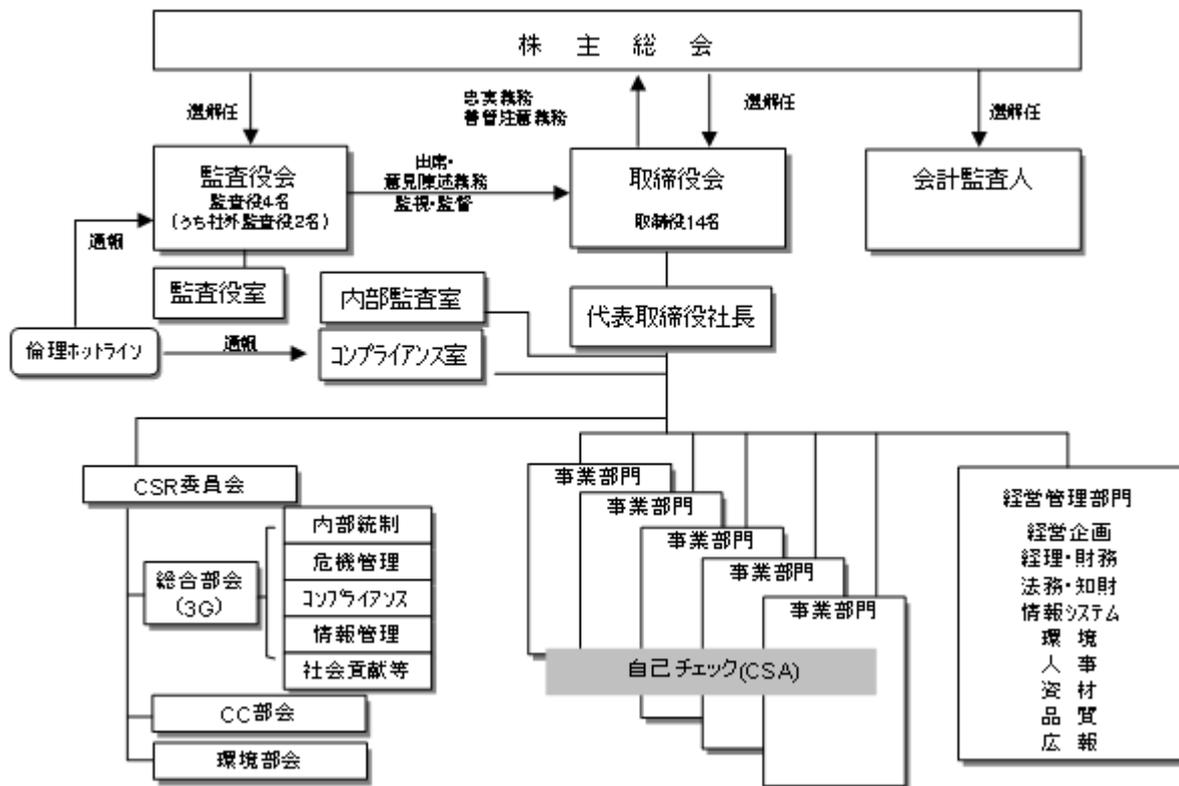
(3) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のもと、「アルプスグループ経営規範」としてグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

また、上場子会社については、自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案し業績管理を行うなど自立した経営判断のもと事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

当社の業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。

□業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況



#### (4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

アルプスグループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

##### 1. 取締役の法令および定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言すると共に、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

- ・ コンプライアンス室は、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図ると共に、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する審査を行い、取締役会の決議の適法性を確保しています。
- ・ 法務部は、原則として全ての契約の作成に際し契約書の文言だけでなく、その取引の背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
- ・ 監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家または実務経験者及び会計の専門家または実務経験者を置くようにしています。

##### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書または電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社でリスク管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制の整備を進めています。

- ・ 重要な業務については、各部署で進める業務プロセスの文書化とその運用を管理し、内部統制システムの整備を進めています。
- ・ グループ各社間でリスクに関する情報の共有化を図ります。

##### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社の機能別及び事業部ごとにそれぞれ担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・ 取締役会で経営計画方針・大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
- ・ 内部監査室は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

##### 5. 使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス室、内部監査室などの内部統制機関及び法務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・ 内部監査室は、グループ会社の内部監査室等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・ コンプライアンス室は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的実施しています。
- ・ 社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・ 日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度（CSA）を導入して、統制環境を整備します。

##### 6. 親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

- ・ グループ会社に関する重要事項について、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、コンプライアンス室による適法性審査及び経理部による投融資審査を行っています。
- ・ グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
- ・ グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図っています。

7. 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査室が監査役の監査業務を補助しています。

8. 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

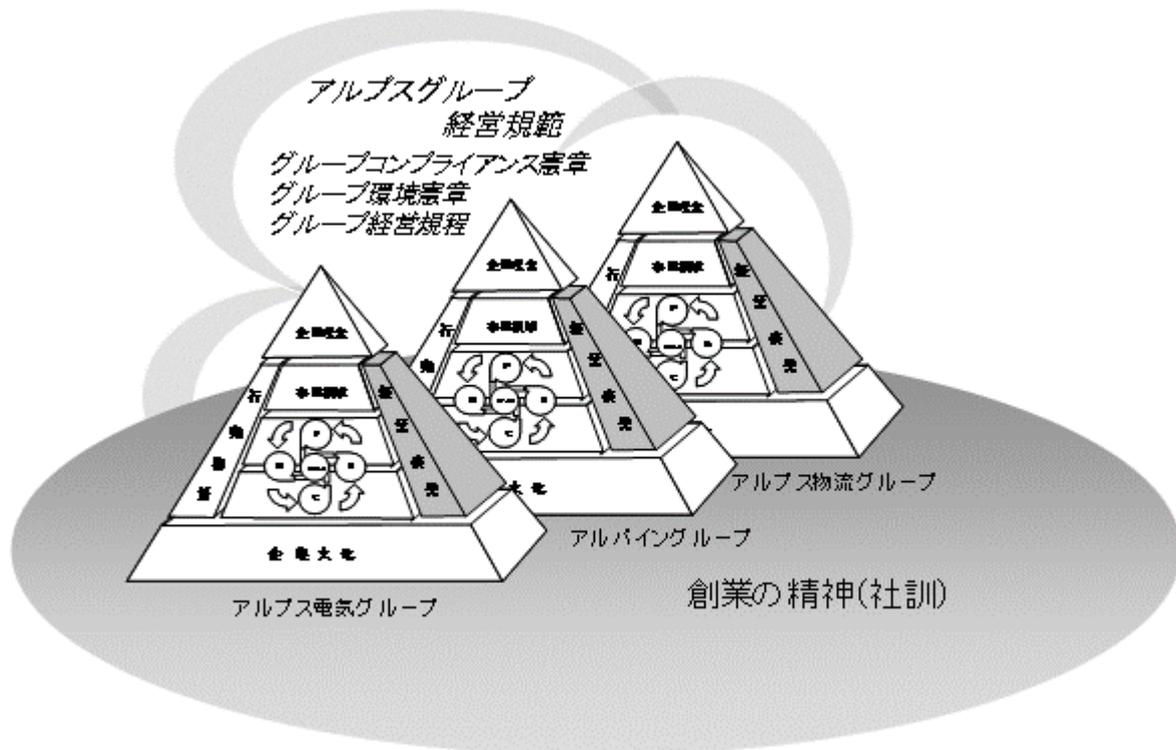
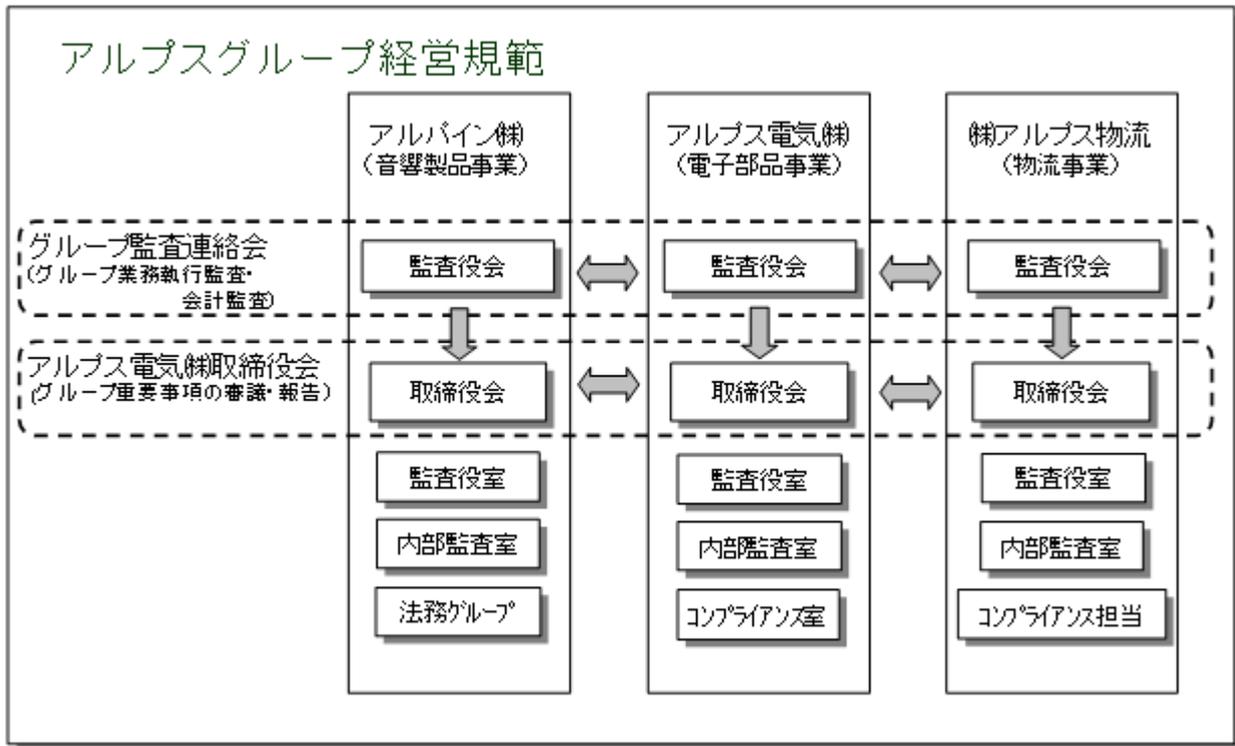
監査役室及び内部監査室の人事異動・人事考課については監査役会の同意を要するものとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役は速やかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により使用人が常勤監査役、弁護士の社外監査役またはコンプライアンス室長に報告する体制をとっています。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

監査役は、内部監査室、コンプライアンス室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		88,063		82,215		
2 受取手形及び売掛金		121,208		131,911		
3 有価証券		573		502		
4 たな卸資産		83,724		77,395		
5 繰延税金資産		9,803		9,494		
6 その他		16,380		22,162		
貸倒引当金		△2,148		△2,282		
流動資産合計		317,604	58.5	321,400	58.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	112,102		111,948		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		62,038	50,064	63,469	48,478	
(2) 機械装置及び運搬具		175,111		188,940		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		121,559	53,552	134,675	54,265	
(3) 工具器具備品及び金型		113,531		116,245		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		94,652	18,878	96,971	19,274	
(4) 土地	※2.6		29,005		29,625	
(5) 建設仮勘定			6,494		8,102	
有形固定資産合計			157,994		159,746	29.2
2 無形固定資産	※4		14,222		15,040	2.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		22,145		21,686	
(2) 繰延税金資産			7,672		6,441	
(3) 長期前払年金費用			11,369		10,460	
(4) その他	※1		12,478		13,481	
貸倒引当金			△221		△211	
投資その他の資産合計			53,444		51,857	9.5
固定資産合計			225,661		226,643	41.4
III 繰延資産						
開業費			0		—	
繰延資産合計			0		—	—
資産合計			543,266		548,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		69,132		73,135	
2 短期借入金	※2	57,810		48,042	
3 一年以内償還社債		10,000		—	
4 未払費用		22,612		22,863	
5 未払法人税等		6,937		4,676	
6 繰延税金負債		445		240	
7 賞与引当金		8,848		8,109	
8 役員賞与引当金		—		118	
9 製品保証引当金		5,055		6,013	
10 施設利用解約引当金		206		—	
11 たな卸資産損失引当金		97		44	
12 その他		22,661		21,228	
流動負債合計		203,807	37.5	184,473	33.7
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		28,600		28,788	
2 社債発行差金		251		—	
3 長期借入金	※2	12,960		28,520	
4 長期未払金		3,806		1,920	
5 繰延税金負債		3,479		4,748	
6 退職給付引当金		2,493		2,604	
7 役員退職慰労引当金		1,625		1,873	
8 環境対策費用引当金		317		289	
9 その他		562		808	
固定負債合計		54,097	10.0	69,552	12.7
負債合計		257,905	47.5	254,026	46.4
(少数株主持分)					
少数株主持分	※6	83,611	15.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	23,623	4.3	—	—
III 利益剰余金		45,586	8.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	131,309	24.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		△569	△0.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		4,863	0.9	—	—
VII 自己株式	※5	△2,524	△0.5	—	—
資本合計		△539	△0.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		201,749	37.1	—	—
		543,266	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	23,623	4.3
2 資本剰余金		—	—	45,586	8.3
3 利益剰余金		—	—	132,845	24.2
4 自己株式		—	—	△3,544	△0.6
株主資本合計		—	—	198,511	36.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,524	0.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
3 土地再評価差額金	※6	—	—	△569	△0.1
4 為替換算調整勘定		—	—	981	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,936	0.9
III 少数株主持分	※6	—	—	90,569	16.5
純資産合計		—	—	294,017	53.6
負債純資産合計		—	—	548,043	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			709,613	100.0		708,126	100.0
II 売上原価	※1.3		581,016	81.9		596,856	84.3
売上総利益			128,597	18.1		111,270	15.7
III 販売費及び一般管理費	※2.3		83,125	11.7		89,193	12.6
営業利益			45,471	6.4		22,077	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		800			1,443		
2 受取配当金		206			433		
3 持分法による投資利益		186			274		
4 為替差益		942			646		
5 金型売却益		835			—		
6 雑収入		2,632	5,604	0.8	3,018	5,816	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		1,508			1,615		
2 金銭の信託償還損		891			—		
3 売上割引		—			334		
4 雑支出		2,273	4,673	0.7	1,311	3,261	0.4
経常利益			46,402	6.5		24,631	3.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	661			258		
2 投資有価証券売却益		260			919		
3 災害保険金収入	※5	932			172		
4 厚生年金基金代行返上益		78			—		
5 関係会社出資金売却益		294			—		
6 特許料収入		—			2,000		
7 その他		265	2,492	0.4	136	3,486	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※6	2,026			1,782		
2 減損損失	※7	7,476			2,945		
3 固定資産臨時償却		404			476		
4 持分変動損失		629			—		
5 投資有価証券評価損		288			536		
6 土壌汚染対策費用		778			—		
7 環境対策費用引当金繰入額		317			—		
8 施設利用解約引当金繰入額		206			—		
9 製品補償費用		—			934		
10 その他		602	12,731	1.8	625	7,300	1.0
税金等調整前当期純利益			36,163	5.1		20,817	3.0
法人税、住民税及び事業税		11,355			9,556		
法人税等追徴税額		—			750		
法人税等還付額		—			△2,018		
法人税等調整額		333	11,688	1.6	2,247	10,536	1.5
少数株主利益			5,604	0.8		5,362	0.8
当期純利益			18,870	2.7		4,918	0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			44,876
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使に伴う増加高		710	
2 自己株式処分差益		0	710
III 資本剰余金期末残高			45,586
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			116,124
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		18,870	
2 連結子会社増加に伴う増加高		53	18,923
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,609	
2 役員賞与		127	
3 従業員奨励福利基金等		1	3,738
IV 利益剰余金期末残高			131,309

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,811		△1,811
剰余金の配当			△1,792		△1,792
役員賞与（注）			△123		△123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△10		△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				△3,005	△3,005
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△0	1,535	△3,004	△1,469
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△1,811
剰余金の配当							△1,792
役員賞与（注）							△123
当期純利益							4,918
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208
自己株式の取得							△3,005
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	10,125
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	8,656
平成19年3月31日残高（百万円）	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017

（注） 定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		36,163	20,817
2 減価償却費		36,925	39,212
3 減損損失		7,476	2,945
4 連結調整勘定償却額		113	—
5 のれん償却額		—	114
6 貸倒引当金の増加額		488	43
7 賞与引当金の増加額(△減少額)		693	△795
8 製品保証引当金の増加額		1,220	728
9 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△10,915	67
10 長期前払年金費用の減少額(△増加額)		△4,233	909
11 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△75	226
12 環境対策費用引当金の増加額		317	—
13 施設利用解約引当金の増加額		206	—
14 未払費用の増加額(△減少額)		1,865	△1,087
15 役員賞与引当金の増加額		—	118
16 受取利息及び受取配当金		△1,007	△1,876
17 支払利息		1,508	1,615
18 持分法による投資利益		△186	△274
19 金銭の信託償還損		891	—
20 固定資産売却益		△661	△258
21 固定資産売却除却損		2,026	1,782
22 投資有価証券売却益		△260	△919
23 投資有価証券評価損		288	536
24 持分変動損失		629	—
25 売上債権の減少額(△増加額)		957	△6,008
26 たな卸資産の減少額		4,798	8,745
27 仕入債務の増加額(△減少額)		△8,519	744
28 長期未払金の増加額(△減少額)		3,806	△1,885
29 土壌汚染対策費用		778	—
30 未収還付法人税等の増加額		—	△3,176
31 その他		3,927	△1,477
小計		79,224	60,849

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
32 利息及び配当金の受取額		1,211	1,915
33 利息の支払額		△1,508	△1,581
34 法人税等の支払額		△12,610	△9,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,316	51,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,733	—
2 有形固定資産の取得による支出		△44,969	△43,013
3 有形固定資産の売却による収入		2,337	1,555
4 無形固定資産の取得による支出		△5,462	△5,837
5 投資有価証券の取得による支出		△797	△575
6 投資有価証券の売却による収入		281	968
7 金銭の信託償還による収入		2,340	—
8 その他		909	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,094	△45,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		915	△4,131
2 長期借入れによる収入		2,880	23,199
3 長期借入金の返済による支出		△13,574	△13,740
4 社債の償還による支出		—	△10,062
5 配当金の支払額		△3,609	△3,604
6 少数株主への配当金の支払額		△1,390	△1,683
7 自己株式の取得による支出		—	△3,005
8 その他		△80	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,859	△12,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,983	2,248
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		8,347	△4,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,011	87,537
VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		179	162
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		—	26
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	87,537	82,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス㈱をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は83社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、アルパインカスタマーサービス㈱は重要性が増したため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD、ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTDの2社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、㈱流通運輸は㈱流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーサービス㈱をはじめとする7社、関連会社は9社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社53社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の27社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1  (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1  (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1  (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1  (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (10) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2  (11) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 2  (12) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2  (13) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2  (14) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2  (15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (17) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2  (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2  (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2  (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2  (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2  (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2  (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2  (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2  (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社54社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1  (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1  (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1  (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1  (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1  (11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1  (12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2  (13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 2  (14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2  (15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2  (16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2  (17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2  (19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2  (20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2  (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2  (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2  (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2  (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2  (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(26) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) 株流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., C.V. * 2</p> <p>(28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>③運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>④たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品及び金型	1～20年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品及び金型	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
工具器具備品及び金型	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具備品及び金型	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当連結会計年度に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税金等調整前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>一部の在外連結子会社においては、グローバル分業型への移行の影響により、当社と同種のライフサイクルの短縮化と、製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況にあり、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認し、当連結会計年度において管理体制が整ったことに伴い、耐用年数を従来の6～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が394百万円(うち、臨時償却費123百万円)増加し、営業利益及び経常利益が257百万円、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>残存価額の変更</p> <p>一部の在外連結子会社の有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、当連結会計年度において管理体制を整備したことに伴い、当連結会計年度より、残存簿価を取得価額の10%から実質的価額に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が561百万円(うち、臨時償却費353百万円)増加し、営業利益及び経常利益が197百万円、税金等調整前当期純利益が550百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ _____</p> <p>④製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。  (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p> <p>⑤施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑥たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p>	<p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）</p> <p>② ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行っています。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、7,476百万円減少しています。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円は支払利息に含めて処理していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は203,447百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、売上高が6,247百万円増加し、売上原価は5,633百万円増加しています。また営業利益が614百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に20,231百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に33百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に79百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に424百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「製品保証引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に566百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に33百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△1,544百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△363百万円含まれています。</p>	<p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△43百万円含まれています。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式)	1,682百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	1,405百万円
	その他(出資金)	5,496 "		その他(出資金)	7,219 "
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	3,576百万円	固定資産	建物及び構築物	3,032百万円
	土地	4,142 "		土地	3,018 "
上記に対応する債務	長期借入金	3,415百万円	上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円
	短期借入金	468 "		短期借入金	481 "
	(一年以内の長期借入金)			(一年以内の長期借入金)	
3 偶発債務			3 偶発債務		
① 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務			① _____		
	5,689百万円				
② 債務保証			② 債務保証		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
	保証先	金額 (百万円)	内容		
	韓国IMC株	101	借入債務	韓国IMC株	63
	従業員	264	住宅資金借入債務	従業員	209
	合計	366		合計	273
※4 連結調整勘定			※4 のれん		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に233百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に119百万円含めて表示しています。		
※5 自己株式の保有数			※5 _____		
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。					
	普通株式	364千株			
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 181,559千株です。					

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">△872百万円</p>	<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</li> <li>再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">△963百万円</p>																
<p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 〃</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	4,000 〃	<hr/>		差引額	17,000 〃	<p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000 〃</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	41,000百万円	借入実行残高	14,000 〃	<hr/>		差引額	27,000 〃
貸出コミットメントの総額	21,000百万円																
借入実行残高	4,000 〃																
<hr/>																	
差引額	17,000 〃																
貸出コミットメントの総額	41,000百万円																
借入実行残高	14,000 〃																
<hr/>																	
差引額	27,000 〃																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額 <div style="text-align: right;">815百万円</div>	※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額 <div style="text-align: right;">937百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与金 26,847百万円 賞与引当金繰入額 1,439 〃 退職給付引当金繰入額 △292 〃 役員退職慰労引当金繰入額 208 〃 貸倒引当金繰入額 409 〃 製品保証引当金繰入額 1,691 〃 支払手数料 7,884 〃 開発研究費 8,967 〃	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与金 28,223百万円 賞与引当金繰入額 1,707 〃 役員賞与引当金繰入額 118 〃 退職給付引当金繰入額 1,182 〃 役員退職慰労引当金繰入額 285 〃 貸倒引当金繰入額 345 〃 製品保証引当金繰入額 1,468 〃 支払手数料 8,021 〃 開発研究費 9,985 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">42,829百万円</div>	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">46,804百万円</div>
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 336百万円 機械装置及び運搬具 81 〃 工具器具備品及び金型 16 〃 土地 114 〃 無形固定資産 112 〃 <hr/> 合計 661 〃	※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 41百万円 機械装置及び運搬具 61 〃 工具器具備品及び金型 55 〃 土地 100 〃 <hr/> 合計 258 〃
※5 災害保険金収入 新潟県中越地震及び 宮城県沖地震 784百万円 メキシコレイノサ市洪水 75 〃 その他 71 〃 <hr/> 合計 932 〃	※5 災害保険金収入 平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。
※6 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 366百万円 機械装置及び運搬具 80 〃 工具器具備品及び金型 19 〃 土地 316 〃 その他 0 〃 <hr/> 合計 783 〃	※6 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 333百万円 機械装置及び運搬具 47 〃 工具器具備品及び金型 7 〃 土地 0 〃 <hr/> 合計 388 〃
固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び運搬具 764 〃 工具器具備品及び金型 180 〃 建設仮勘定 120 〃 ソフトウェア 62 〃 その他 29 〃 <hr/> 合計 1,242 〃	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 186百万円 機械装置及び運搬具 530 〃 工具器具備品及び金型 338 〃 建設仮勘定 327 〃 ソフトウェア 10 〃 その他 0 〃 <hr/> 合計 1,393 〃

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※7 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	1,528
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	4,099
遊休資産	土地・建物他	東京都	904
	土地・建物他	宮城県	724
	土地	岩手県	122
	土地	栃木県	52
	土地	長野県	11
	土地	静岡県	2
	計		1,817
賃貸資産	建物他	茨城県	31
	合計		7,476

(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、  
韓国 光州、マレーシア ネグリセンビラン

(注)2. 日本 福島県、中国 天津市、ドイツ デュッセルドルフ

事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてS T N搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失

(5,627百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,533百万円、機械装置3,612百万円、その他481百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。

※7 減損損失

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	42
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	227
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	2,620
遊休資産	建物他	神奈川県	39
	土地	栃木県	13
	土地	長野県	0
	土地	静岡県	0
	計		54
	合計		2,945

(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省

(注)2. 日本 福島県、中国 天津市

(注)3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、  
マレーシア ネグリセンビラン、チェコ ポスコビス

事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてS T N搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産のアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系製品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,890百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物714百万円、機械装置及び運搬具1,537百万円、その他639百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>遊休資産については、将来の用途が定まっていな いため、時価の下落など資産価値が下落しているも のにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失（1,817百万円）として特別損失 に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建 物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産 の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正 味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収 益性が低下している資産について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31百 万円）として特別損失に計上しています。その内訳 は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資 産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした 正味売却価額により算定しています。</p>	<p>遊休資産については、将来の用途が定まっていな いため、時価の下落など資産価値が下落しているも のにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に 計上しています。その内訳は土地14百万円、建物及 び構築物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休 資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にし た正味売却価額により算定しています。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	88,063百万円	現金及び預金勘定	82,215百万円
有価証券勘定	573 "	有価証券勘定	502 "
計	88,636 "	計	82,717 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,344 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△782 "
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△416 "	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△125 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	662 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	942 "
現金及び現金同等物	87,537 "	現金及び現金同等物	82,751 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">756</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795	工具器具備品及び金型	756	334	421	無形固定資産	25	20	5	合計	3,011	1,790	1,221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">639</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,579	1,062	517	工具器具備品及び金型	639	327	311	無形固定資産	1	1	0	合計	2,220	1,391	829
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795																																						
工具器具備品及び金型	756	334	421																																						
無形固定資産	25	20	5																																						
合計	3,011	1,790	1,221																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,579	1,062	517																																						
工具器具備品及び金型	639	327	311																																						
無形固定資産	1	1	0																																						
合計	2,220	1,391	829																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 469百万円	1年以内 379百万円																																								
1年超 752 "	1年超 449 "																																								
合計 1,221 "	合計 829 "																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
3 当連結会計年度に係る支払リース料等	3 当連結会計年度に係る支払リース料等																																								
(1) 支払リース料 528百万円	(1) 支払リース料 437百万円																																								
(2) 減価償却費相当額 528 "	(2) 減価償却費相当額 437 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								
オペレーティング・リース取引 <借主側>	オペレーティング・リース取引 <借主側>																																								
1 未経過リース料	1 未経過リース料																																								
1年以内 686百万円	1年以内 913百万円																																								
1年超 925 "	1年超 1,219 "																																								
合計 1,611 "	合計 2,132 "																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側>																																												
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">519</td> <td style="text-align: right;">329</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741	工具器具備品及び金型	519	329	190	無形固定資産	7	2	4	合計	2,780	1,844	936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	15	3	11	機械装置及び運搬具	2,183	1,510	672	工具器具備品及び金型	626	354	271	無形固定資産	10	3	6	合計	2,835	1,873	962
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741																																										
工具器具備品及び金型	519	329	190																																										
無形固定資産	7	2	4																																										
合計	2,780	1,844	936																																										
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
建物及び構築物	15	3	11																																										
機械装置及び運搬具	2,183	1,510	672																																										
工具器具備品及び金型	626	354	271																																										
無形固定資産	10	3	6																																										
合計	2,835	1,873	962																																										
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	282百万円																																												
1年超	663 "																																												
合計	945 "																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左																																												
3 当連結会計年度の受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																												
(1) 受取リース料	339百万円																																												
(2) 減価償却費	298 "																																												
(3) 受取利息相当額	51 "																																												
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																																												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																												
	同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,202	19,091	14,888
小計	4,202	19,091	14,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15	14	△1
小計	15	14	△1
合計	4,218	19,105	14,887

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
281	260	4

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,348
国債・地方債等	0
その他	582
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,682
合計	3,613

4 その他有価証券のうち満期があるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、288百万円(その他有価証券で非上場株式)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

[次へ](#)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,173	19,283	15,110
小計	4,173	19,283	15,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	44	38	△5
小計	44	38	△5
合計	4,217	19,321	15,104

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
968	919	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	957
国債・地方債等	0
その他	503
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,405
合計	2,867

4 その他有価証券のうち満期があるもの（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、536百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、非上場株式536百万円)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。</p> <p>金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社2社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引）</p> <p>② ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。</p> <p>金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また、信用リスクについては通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照合及び執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロント及びバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。</p> <p>当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用にあたっては、定期的が取締役会で為替予約方針を確認するとともに、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。</p> <p>また、連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	18,671	—	18,800	△128
	EUR	5,034	—	5,058	△24
	買建				
	USD	6,475	—	6,487	11
	EUR	4,662	—	4,672	10
	オプション取引				
	売建				
	コールーUSD	4,396 (68)	—	75	△6
コールーEUR	4,102 (54)	—	50	3	
買建					
プットーUSD	4,396 (68)	—	67	△0	
プットーEUR	4,102 (54)	—	35	△18	
合計		—	—	—	△154

(注) 為替予約取引…時価の算定方法は先物為替相場によっています。

オプション取引…契約の算定方法は取引金融機関から提示された価格を使用しております。

契約額等の（ ）内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	18,160	—	18,119	40
	EUR	6,243	—	6,269	△25
合計		—	—	—	15

(注) 為替予約取引…時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>平成18年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については31社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">55,390 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,120 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,811 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△55 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,876 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,369 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,493 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部の国内連結子会社の年金資産の額147百万円及び複数事業主の確定給付型企業年金制度を採用している一部の在外連結子会社の年金資産の額2,085百万円は、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	△53,270百万円	ロ 年金資産(注)	55,390 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,120 "	ニ 未認識数理計算上の差異	6,811 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△55 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,876 "	ト 長期前払年金費用	11,369 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,493 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>平成19年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については8社が、また、退職一時金制度については31社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△55,166百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">58,399 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,232 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,672 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△49 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,855 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,460 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,604 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部の国内連結子会社の年金資産の額163百万円及び複数事業主の確定給付型企業年金制度を採用している一部の在外連結子会社の年金資産の額2,641百万円は、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	△55,166百万円	ロ 年金資産(注)	58,399 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,232 "	ニ 未認識数理計算上の差異	4,672 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△49 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,855 "	ト 長期前払年金費用	10,460 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,604 "
イ 退職給付債務	△53,270百万円																																
ロ 年金資産(注)	55,390 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,120 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,811 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△55 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,876 "																																
ト 長期前払年金費用	11,369 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,493 "																																
イ 退職給付債務	△55,166百万円																																
ロ 年金資産(注)	58,399 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,232 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,672 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△49 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	7,855 "																																
ト 長期前払年金費用	10,460 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,604 "																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	2,227百万円	イ 勤務費用	2,334百万円
ロ 利息費用	1,235 "	ロ 利息費用	1,262 "
ハ 期待運用収益	△1,153 "	ハ 期待運用収益	△1,351 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,357 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	925 "
ホ 過去勤務債務の損益処理額	△7,041 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	△6 "
ヘ 臨時に支払った割増退職金	20 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	54 "
ト その他(確定拠出型年金及び前払退職金)	904 "	ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	859 "
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	△2,450 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,077 "
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△78 "	リ	
ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額	169 "	ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額	27 "
ル 合計(チ+リ+ヌ)	△2,359 "	ル 合計(チ+リ+ヌ)	4,105 "
(注) 1. 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。		(注) 1. 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。		2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。	
3. 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務169百万円を一括費用処理しています。		3. 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が合併に伴い簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴い発生した移行時差異27百万円を当連結会計年度において一括費用処理しています。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%-2.5%	ロ 割引率	1.0%-2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%-2.5%	ハ 期待運用収益率	2.0%-2.5%
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年及び13年(一部の国内 連結子会社) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	1年及び13年(一部の国内 連結子会社) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13~17年(ただし一部の国 内連結子会社は5年) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	13~17年(ただし一部の国 内連結子会社は4年) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 3,310百万円	賞与引当金 2,990百万円
製品保証引当金 1,196 "	製品保証引当金 1,493 "
貸倒引当金 469 "	貸倒引当金 614 "
未払事業税等 524 "	未払事業税等 335 "
未払費用 1,042 "	未払費用 850 "
退職給付引当金 737 "	退職給付引当金 772 "
関係会社株式等評価損 253 "	関係会社株式等評価損 232 "
減価償却超過額 9,626 "	減価償却超過額 10,163 "
役員退職慰労引当金 638 "	土地減損損失 519 "
未実現利益消去 2,612 "	役員退職慰労引当金 743 "
投資有価証券評価損 778 "	未実現利益消去 5,245 "
たな卸資産評価損等 1,035 "	投資有価証券評価損 755 "
繰越外国税額控除 889 "	たな卸資産評価損等 1,385 "
繰越欠損金 1,095 "	繰越欠損金 1,120 "
その他 2,010 "	その他 2,037 "
繰延税金資産小計 26,220 "	繰延税金資産小計 29,261 "
評価性引当額 △3,637 "	評価性引当額 △4,892 "
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額 △5,107 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額 △8,433 "
繰延税金資産合計 17,475 "	繰延税金資産合計 15,936 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △6,029 "	その他有価証券評価差額金 △6,438 "
特別償却準備金 △260 "	未収事業税 △193 "
連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失 △17 "	長期前払年金費用 △2,288 "
未実現損失消去 △74 "	固定資産圧縮特別勘定積立金 △1,764 "
連結子会社の固定資産の加速償却費 △683 "	連結子会社の固定資産の加速償却費 △566 "
子会社時価評価による簿価修正額 △256 "	在外連結子会社の留保利益 △619 "
在外連結子会社の留保利益 △870 "	投資有価証券 △1,115 "
その他 △840 "	その他 △435 "
繰延税金負債小計 △9,032 "	繰延税金負債小計 △13,421 "
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額 5,107 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額 8,433 "
繰延税金負債合計 △3,925 "	繰延税金負債合計 △4,988 "
繰延税金資産の純額 13,550 "	繰延税金資産の純額 10,947 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
在外連結子会社税率差異 △7.0	評価性引当額増減 10.5
試験研究費等の税額控除 △3.0	在外連結子会社税率差異 △7.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	法人税等追徴税額 4.3
その他 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3%	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	412,560	251,127	45,924	709,613	—	709,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,068	2,855	32,426	39,350	(39,350)	—
計	416,629	253,983	78,351	748,963	(39,350)	709,613
営業費用	388,187	244,311	71,542	704,041	(39,900)	664,141
営業利益	28,441	9,671	6,808	44,921	549	45,471
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	340,865	169,553	79,475	589,893	(46,627)	543,266
減価償却費	25,388	8,615	2,998	37,001	(76)	36,925
減損損失	7,476	—	—	7,476	—	7,476
資本的支出	37,170	10,759	2,355	50,285	(223)	50,061

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計処理基準等の変更

①減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

②耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	396,447	261,274	50,404	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,733	3,780	31,397	41,910	(41,910)	—
計	403,181	265,054	81,801	750,037	(41,910)	708,126
営業費用	397,916	254,944	75,393	728,255	(42,205)	686,049
営業利益	5,264	10,110	6,407	21,782	294	22,077
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	334,100	181,185	82,168	597,454	(49,410)	548,043
減価償却費	27,255	9,326	2,756	39,337	(125)	39,212
減損損失	2,945	—	—	2,945	—	2,945
資本的支出	29,525	12,619	8,932	51,078	(5,770)	45,307

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、  
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計処理基準等の変更

①役員賞与に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で41百万円、「音響製品事業」で62百万円、「物流・その他事業」で56百万円、それぞれ少なく計上されています。

②金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で6,247百万円及び5,633百万円多く計上され、営業利益は614百万円多く計上されています。

③耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は257百万円少なく計上されています。

④残存価額の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,188	143,599	153,767	159,858	1,198	709,613	—	709,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,535	2,232	36,596	158,430	2	548,797	(548,797)	—
計	602,724	145,832	190,364	318,288	1,200	1,258,410	(548,797)	709,613
営業費用	569,031	143,137	185,961	307,170	1,212	1,206,513	(542,371)	664,141
営業利益 (△営業損失)	33,692	2,694	4,403	11,118	△11	51,897	(6,425)	45,471
II 資産	414,421	54,052	69,791	145,189	441	683,895	(140,628)	543,266

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（7,804百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（37,223百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計処理基準等の変更
- ①減価償却方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。
- ②耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,186	147,000	163,241	145,233	1,464	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336,373	2,172	44,404	143,847	1	526,798	(526,798)	—
計	587,559	149,173	207,646	289,080	1,466	1,234,925	(526,798)	708,126
営業費用	573,053	146,600	205,147	278,347	1,430	1,204,578	(518,529)	686,049
営業利益	14,506	2,572	2,498	10,733	35	30,346	(8,269)	22,077
II 資産	411,352	51,834	75,051	141,663	517	680,420	(132,376)	548,043

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（8,708百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（38,278百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計処理基準等の変更
- ①役員賞与に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（3）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は160百万円少なく計上されています。
- ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で2,189百万円及び1,711百万円、「北米」で1,644百万円及び1,747百万円、「欧州」で2,160百万円及び2,059百万円、「アジア」で253百万円及び65百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で477百万円、「欧州」で100百万円、「アジア」で187百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で102百万円、「消去又は全社」で48百万円、それぞれ少なく計上されています。
- ③耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）④に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は257百万円少なく計上されています。
- ④残存価額の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）④に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社は有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	159,339	161,318	218,269	5,135	544,063
II 連結売上高（百万円）					709,613
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	22.7	30.8	0.7	76.7

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス  
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (4) その他……………オーストラリア、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	153,472	164,564	207,273	4,413	529,724
II 連結売上高（百万円）					708,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	23.2	29.3	0.6	74.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス  
 (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (4) その他……………オーストラリア、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
 4 会計処理基準等の変更  
 ①金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で1,644百万円、「欧州」で2,160百万円、「アジア」で253百万円、それぞれ多く計上されています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱誠心 (注)3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	(被所有) 直接0.93	兼任 1人	保養施設の利用 (注)4	年会費の支払 (注)2	15	—	—
								入会金の支払	—	長期前払費用 (注)5	12
								営業取引以外の取引 会員券の購入	—	差入保証金 (注)5	261
役員及びその近親者	片岡勝太郎 (注)6	—	—	当社相談役	(被所有) —	—	—	営業取引 社宅の賃借 (注)7	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 保養施設の年会費については、設定地域の世間相場に基づいて決定しています。  
 3. 当社役員 片岡政隆が議決権の60.28%を直接所有しています。  
 4. 当該保養施設の利用に関して、中途解約による損失見積額115百万円を施設利用解約引当金として計上しています。  
 5. 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。  
 6. 平成17年10月に死亡したことにより関連当事者ではなくなりました。  
 7. 社宅賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、毎年賃借料金額を決定しています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱誠心 (注)2	東京都大田区	44	不動産の賃貸	(被所有) 直接0.43	兼任 1人	保養施設の利用	年会費の支払 (注)3,4	7	—	—
								保養施設の利用の 中途解約 (注)5	261	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。  
 2. 当社役員 片岡政隆が議決権の100%を直接所有しています。  
 3. 保養施設の年会費については、設定地域の世間相場に基づいて決定しています。  
 4. 平成18年9月に保養施設の利用を中途解約するまでの期間の年会費です。  
 5. 保養施設の利用の中途解約に伴い、差入保証金261百万円に対し、原契約に基づく年会費等相当額115百万円を精算し145百万円の返還を受けました。これにより施設利用解約引当金115百万円は戻入れています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,112.76円	1株当たり純資産額	1,135.14円
1株当たり当期純利益	103.74円	1株当たり当期純利益	27.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	18,870百万円	4,918百万円
普通株主に帰属しない金額	123百万円	－百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(123百万円)	(－百万円)
普通株式に係る当期純利益	18,746百万円	4,918百万円
普通株式の期中平均株式数	180,706,124株	179,498,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△34百万円	△37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△38百万円)	(△37百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(4百万円)	(－百万円)
普通株式増加数	17,511,626株	17,015,828株
(うち新株予約権付社債)	(17,511,626株)	(17,015,828株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	130%コールオプション 条項付第2回無担保転換 社債。 当該社債の概要は「連 結附属明細表 社債明細 表」に記載のとおりで す。 なお、当該社債は当連 結会計年度中に全て転換 または償還されたため、 当連結会計年度末におい て潜在株式は存在しませ ん。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>東京証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株 (上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5) 取得する株式の取得総額</p> <p>3,000百万円 (上限)</p> <p>(6) 取得する期間</p> <p>平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株 (取得価額2,998百万円) を取得しました。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルプス電気㈱	第1回無担保社債	平成14. 1.31	10,000 (10,000)	—	1.07	なし	平成19. 1.31
アルプス電気㈱	2010年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成15. 6.9	28,600	28,788	0.00	なし	平成22. 3.31
合計			38,600 (10,000)	28,788			

(注) 1. 「前期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額を内書しています。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	28,788	—	—

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償とする
株式の発行価格(円)	1,706
発行価額の総額(百万円)	30,450
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	1,421
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

4. 「当期末残高」については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,651	41,014	2.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,158	7,028	1.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	12,960	28,520	1.22	平成20年 ～平成30年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	70,771	76,562	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	930	4,940	10,928	10,499

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			9,533		13,997
2 受取手形			561		1,060
3 売掛金	※2		77,039		79,072
4 有価証券			—		0
5 製品			13,490		10,118
6 原材料			3,265		2,443
7 仕掛品			12,936		10,521
8 貯蔵品			4,895		3,509
9 前渡金			5		5
10 前払費用			856		936
11 未収金	※2		11,501		12,877
12 未収還付法人税等			—		3,176
13 繰延税金資産			4,230		2,978
14 その他			245		1,725
計			138,562		142,424
貸倒引当金			△100		△44
流動資産合計			138,461	47.1	142,379
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		51,221		48,106	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		32,548	18,673	31,493	16,612
(2) 構築物		2,931		2,776	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,432	498	2,332	444
(3) 機械及び装置		118,871		125,193	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		88,616	30,254	96,929	28,264
(4) 車両運搬具		208		232	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		161	47	177	55
(5) 工具器具備品		15,209		15,823	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		12,349	2,860	12,697	3,125

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(6) 金型		34,364		33,153		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		29,051	5,312	28,019	5,133	
(7) 土地			16,970		17,042	
(8) 建設仮勘定			5,152		5,692	
有形固定資産合計			79,771	27.1	76,371	26.7
2 無形固定資産						
(1) 特許権			714		481	
(2) 借地権			135		—	
(3) 商標権			0		0	
(4) ソフトウェア			4,803		4,823	
(5) 電話加入権			58		58	
(6) 諸施設利用権			23		17	
無形固定資産合計			5,734	2.0	5,380	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,618		2,955	
(2) 関係会社株式			39,782		39,011	
(3) 出資金			16		16	
(4) 関係会社出資金			10,491		8,908	
(5) 従業員長期貸付金			132		152	
(6) 更生債権			8		7	
(7) 長期前払費用			319		506	
(8) 長期前払年金費用			9,634		8,822	
(9) 差入保証金			458		196	
(10) 繰延税金資産			5,176		1,329	
(11) その他			324		466	
計			69,963		62,373	
貸倒引当金			△43		△32	
投資その他の資産合計			69,920	23.8	62,341	21.7
固定資産合計			155,426	52.9	144,094	50.3
資産合計			293,887	100.0	286,473	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,031		1,770	
2 買掛金	※2	44,325		47,943	
3 短期借入金		21,524		24,444	
4 一年以内返済の長期借入金		10,680		5,750	
5 一年以内償還社債		10,000		—	
6 未払金	※2	13,554		10,298	
7 未払費用	※2	11,812		9,898	
8 未払法人税等		2,291		133	
9 前受金		12		36	
10 預り金		1,219		1,249	
11 賞与引当金		5,522		4,583	
12 役員賞与引当金		—		41	
13 製品保証引当金		179		64	
14 施設利用解約引当金		115		—	
15 たな卸資産損失引当金		97		44	
16 その他		207		56	
流動負債合計		124,574	42.4	106,315	37.1
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		28,600		28,788	
2 社債発行差金		251		—	
3 長期借入金		5,750		22,000	
4 長期未払金		3,145		1,587	
5 退職給付引当金		70		6	
6 役員退職慰労引当金		632		729	
7 環境対策費用引当金		317		289	
8 その他		—		8	
固定負債合計		38,766	13.2	53,409	18.7
負債合計		163,341	55.6	159,724	55.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		23,623	8.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		45,586		—	
2 その他資本剰余金		0		—	
資本剰余金合計			45,586	15.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		4,858		—	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		4,000		—	
(2) 研究開発積立金		1,400		—	
(3) 特別償却準備金		662		—	
(4) 別途積立金		41,500		—	
3 当期末処分利益		8,173		—	
利益剰余金合計			60,594	20.6	—
IV その他有価証券評価差額金			1,281	0.4	—
V 自己株式	※4		△539	△0.2	—
資本合計			130,546	44.4	—
負債・資本合計			293,887	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	23,623	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		45,586	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	45,586	15.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,858	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—		4,000	
研究開発積立金		—		1,400	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		2,615	
特別償却準備金		—		221	
別途積立金		—		46,000	
繰越利益剰余金		—		1,286	
利益剰余金合計			—	60,381	21.1
4 自己株式			—	△3,544	△1.2
株主資本合計			—	126,048	44.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	700	
評価・換算差額等合計			—	700	0.2
純資産合計			—	126,748	44.2
負債純資産合計			—	286,473	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		366,110	100.0		340,803	100.0
II 売上原価							
期首製品たな卸高		9,897				13,490	
当期製品製造原価	※1.4	298,098				277,711	
当期製品仕入高	※1	24,608				30,334	
合計		332,604				321,536	
他勘定振替高	※2	29				7	
期末製品たな卸高		13,490	319,084	87.2	10,118	311,411	91.4
売上総利益			47,026	12.8		29,392	8.6
III 販売費及び一般管理費	※3.4		30,171	8.2		31,874	9.4
営業利益(△損失)			16,855	4.6		△2,481	△0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		103				159	
2 受取配当金	※1	3,588				5,385	
3 為替差益		313				33	
4 受取賃貸料	※1	620				—	
5 金型売却益	※1	730				—	
6 雑収入	※1	1,717	7,073	1.9	3,094	8,674	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		760				930	
2 社債利息		107				26	
3 金銭の信託償還損		822				—	
4 雑支出	※1	1,449	3,138	0.8	993	1,949	0.6
経常利益			20,790	5.7		4,242	1.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	334				5,589	
2 投資有価証券売却益		—				830	
3 地震災害保険金収入	※7	784				172	
4 厚生年金基金代行返上益		69				—	
5 特許料収入		—				2,000	
6 その他		68	1,257	0.3	66	8,658	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 固定資産売却除却損	※6	1,236		1,355	
2 減損損失	※8	6,632		2,108	
3 固定資産臨時償却		404		—	
4 投資有価証券評価損		129		405	
5 関係会社株式評価損		628		771	
6 土壌汚染対策費用		778		—	
7 施設利用解約引当金繰入額		115		—	
8 環境対策費用引当金繰入額		317		—	
9 その他		67	10,310	97	4,737
					1.3
税引前当期純利益			11,737		8,163
					2.4
法人税、住民税及び事業税		3,168		911	
法人税等追徴税額		—		140	
法人税等還付額		—		△1,821	
法人税等調整額		580	3,748	5,481	4,711
					1.4
当期純利益			7,989		3,451
					1.0
前期繰越利益			1,990		—
中間配当額			1,806		—
当期未処分利益			8,173		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		194,197	64.9	175,352	63.0
II 労務費		24,304	8.1	27,734	10.0
III 経費 (うち外注加工費)		80,661 (27,559)	27.0	75,365 (27,870)	27.1
当期総製造費用		299,163	100.0	278,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,104		12,936	
他勘定受入高	※1	439		453	
合計		313,707		291,842	
他勘定振替高	※2	2,672		3,609	
期末仕掛品たな卸高		12,936		10,521	
当期製品製造原価		298,098		277,711	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しています。

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	381百万円
販売費及び一般管理費	58 "
計	439 "

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	1,071百万円
未収金	816 "
販売費及び一般管理費	559 "
その他	225 "
計	2,672 "

(注) 原価計算の方法

同左

※1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

工具部門よりの受入高	343百万円
販売費及び一般管理費	106 "
未収金	3 "
計	453 "

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

貯蔵品	1,467百万円
未収金	1,188 "
販売費及び一般管理費	558 "
特別損失	236 "
その他	158 "
計	3,609 "

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			8,173
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		304	304
合計			8,478
III 利益処分数額			
配当金		1,811	
取締役賞与金		60	
任意積立金			
特別償却準備金		27	
別途積立金		4,500	6,399
IV 次期繰越利益			2,078

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注2)				
平成18年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	55,736	△539	129,265	1,281	130,546
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）					△1,811		△1,811		△1,811
剰余金の配当					△1,792		△1,792		△1,792
役員賞与（注1）					△60		△60		△60
当期純利益					3,451		3,451		3,451
自己株式の取得						△3,005	△3,005		△3,005
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の項目の当事業年度中の 変動額（純額）								△580	△580
当事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△0	—	△212	△3,004	△3,217	△580	△3,797
平成19年3月31日残高（百万円）	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

（注2）その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4,000	1,400	—	662	41,500	8,173	55,736
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立（注1）				27		△27	—
特別償却準備金の取崩（注1）				△304		304	—
特別償却準備金の積立				21		△21	—
特別償却準備金の取崩				△185		185	—
別途積立金の積立（注1）					4,500	△4,500	—
剰余金の配当（注1）						△1,811	△1,811
剰余金の配当						△1,792	△1,792
役員賞与（注1）						△60	△60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			2,615			△2,615	—
当期純利益						3,451	3,451
当事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2,615	△440	4,500	△6,887	△212
平成19年3月31日残高（百万円）	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しています。 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。	(1) デリバティブ 同左 (2) _____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年  (会計方針の変更) 減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実	(1) 有形固定資産 同左  _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更</p> <p>近年における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税引前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業損失が同額増加しています。経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左 _____</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(6) たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益は、6,632百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p>	<p>—————</p> <p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円を社債利息に含めて処理していますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は126,748百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当事業年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上高が5,234百万円増加し、売上原価は4,765百万円増加しています。また営業損失が468百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に487百万円含まれています。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																															
<p>※1 授権株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 181,559,956株</p>		<p>※1 _____</p>																															
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>48,256百万円 7,573 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>24,654百万円 7,153 " 4,118 "</td> </tr> </table>		流動資産	売掛金 未収金	48,256百万円 7,573 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,654百万円 7,153 " 4,118 "	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金 未収金</td> <td>39,543百万円 3,583 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金 未払金 未払費用</td> <td>24,101百万円 4,396 " 3,046 "</td> </tr> </table>		流動資産	売掛金 未収金	39,543百万円 3,583 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,101百万円 4,396 " 3,046 "																		
流動資産	売掛金 未収金	48,256百万円 7,573 "																															
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,654百万円 7,153 " 4,118 "																															
流動資産	売掛金 未収金	39,543百万円 3,583 "																															
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,101百万円 4,396 " 3,046 "																															
<p>3 偶発債務</p> <p>① 売上債権流動化に伴う遡及義務 9,538百万円</p> <p>② 債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>3百万円 (千GBP 14)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>40百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>266百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (千GBP 14)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	40百万円	営業上の債務	従業員	266百万円	住宅資金借入債務	合計	309百万円		<p>3 偶発債務</p> <p>① _____</p> <p>② 債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>6百万円 (千GBP 27)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>90百万円</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>210百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	営業上の債務	従業員	210百万円	住宅資金借入債務	合計	307百万円	
保証先	金額	内容																															
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (千GBP 14)	借入債務																															
アルプス・トラベル・サービス(株)	40百万円	営業上の債務																															
従業員	266百万円	住宅資金借入債務																															
合計	309百万円																																
保証先	金額	内容																															
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務																															
アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	営業上の債務																															
従業員	210百万円	住宅資金借入債務																															
合計	307百万円																																
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 364,423株</p>		<p>※4 _____</p>																															
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,281百万円です。</p>		<p>5 _____</p>																															

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>6 貸出コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	6,000 "	<p>6 貸出コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	16,000 "
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	4,000 "												
差引額	6,000 "												
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	14,000 "												
差引額	16,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">204,922百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">125,311 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,555 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,708 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 "</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,689 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,082 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△527 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">6,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,105 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,529 "</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,342百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334 "</td> </tr> </table>	売上高	204,922百万円	仕入高	125,311 "	受取配当金	3,555 "	その他の営業外収益	1,708 "	未収金	24百万円	その他	5 "	合計	29 "	運賃荷造費	5,143百万円	給与手当及び賞与金	3,689 "	賞与引当金繰入額	1,082 "	退職給付引当金繰入額	△527 "	貸倒引当金繰入額	83 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	減価償却費	878 "	開発研究費	6,674 "	支払手数料	4,105 "	雑費	1,529 "	建物	246百万円	構築物	0 "	機械及び装置	43 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	3 "	金型	3 "	土地	38 "	合計	334 "	<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">182,672百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">115,617 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,341 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,852 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,639 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">921 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,146 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">7,418 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,048 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">3,584 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,595 "</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,815百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,572 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,589 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">土地の売却益5,572百万円のうち、5,483百万円は当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p>	売上高	182,672百万円	仕入高	115,617 "	受取配当金	5,341 "	その他の営業外収益	1,852 "	その他の営業外費用	243 "	未収金	7百万円	その他	0 "	合計	7 "	運賃荷造費	3,784百万円	給与手当及び賞与金	3,639 "	賞与引当金繰入額	921 "	役員賞与引当金繰入額	41 "	退職給付引当金繰入額	527 "	役員退職慰労引当金繰入額	97 "	減価償却費	1,146 "	開発研究費	7,418 "	支払手数料	4,048 "	雑費	3,584 "	広告宣伝費	1,595 "	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0 "	工具器具備品	2 "	金型	7 "	土地	5,572 "	合計	5,589 "
売上高	204,922百万円																																																																																																				
仕入高	125,311 "																																																																																																				
受取配当金	3,555 "																																																																																																				
その他の営業外収益	1,708 "																																																																																																				
未収金	24百万円																																																																																																				
その他	5 "																																																																																																				
合計	29 "																																																																																																				
運賃荷造費	5,143百万円																																																																																																				
給与手当及び賞与金	3,689 "																																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,082 "																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	△527 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	83 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																																																				
減価償却費	878 "																																																																																																				
開発研究費	6,674 "																																																																																																				
支払手数料	4,105 "																																																																																																				
雑費	1,529 "																																																																																																				
建物	246百万円																																																																																																				
構築物	0 "																																																																																																				
機械及び装置	43 "																																																																																																				
車両運搬具	0 "																																																																																																				
工具器具備品	3 "																																																																																																				
金型	3 "																																																																																																				
土地	38 "																																																																																																				
合計	334 "																																																																																																				
売上高	182,672百万円																																																																																																				
仕入高	115,617 "																																																																																																				
受取配当金	5,341 "																																																																																																				
その他の営業外収益	1,852 "																																																																																																				
その他の営業外費用	243 "																																																																																																				
未収金	7百万円																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																				
合計	7 "																																																																																																				
運賃荷造費	3,784百万円																																																																																																				
給与手当及び賞与金	3,639 "																																																																																																				
賞与引当金繰入額	921 "																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	41 "																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	527 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	97 "																																																																																																				
減価償却費	1,146 "																																																																																																				
開発研究費	7,418 "																																																																																																				
支払手数料	4,048 "																																																																																																				
雑費	3,584 "																																																																																																				
広告宣伝費	1,595 "																																																																																																				
機械及び装置	7百万円																																																																																																				
車両運搬具	0 "																																																																																																				
工具器具備品	2 "																																																																																																				
金型	7 "																																																																																																				
土地	5,572 "																																																																																																				
合計	5,589 "																																																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>313 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>317 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>643 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>45 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>114 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>918 "</td></tr> </table>		建物	1百万円	機械及び装置	1 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	金型	0 "	土地	313 "	ソフトウェア	0 "	合計	317 "	建物	58百万円	構築物	3 "	機械及び装置	643 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	45 "	金型	39 "	建設仮勘定	114 "	ソフトウェア	13 "	合計	918 "	<p>※6 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>326 "</td></tr> </table> <p>建物の売却損317百万円は、当社の連結子会社である㈱アルプス物流への売却に伴うものです。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>467 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,028 "</td></tr> </table>		建物	317百万円	構築物	0 "	機械及び装置	5 "	工具器具備品	1 "	土地	0 "	合計	326 "	建物	149百万円	構築物	1 "	機械及び装置	467 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	15 "	金型	62 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	4 "	合計	1,028 "																
建物	1百万円																																																																																		
機械及び装置	1 "																																																																																		
車両運搬具	0 "																																																																																		
工具器具備品	0 "																																																																																		
金型	0 "																																																																																		
土地	313 "																																																																																		
ソフトウェア	0 "																																																																																		
合計	317 "																																																																																		
建物	58百万円																																																																																		
構築物	3 "																																																																																		
機械及び装置	643 "																																																																																		
車両運搬具	0 "																																																																																		
工具器具備品	45 "																																																																																		
金型	39 "																																																																																		
建設仮勘定	114 "																																																																																		
ソフトウェア	13 "																																																																																		
合計	918 "																																																																																		
建物	317百万円																																																																																		
構築物	0 "																																																																																		
機械及び装置	5 "																																																																																		
工具器具備品	1 "																																																																																		
土地	0 "																																																																																		
合計	326 "																																																																																		
建物	149百万円																																																																																		
構築物	1 "																																																																																		
機械及び装置	467 "																																																																																		
車両運搬具	0 "																																																																																		
工具器具備品	15 "																																																																																		
金型	62 "																																																																																		
建設仮勘定	327 "																																																																																		
ソフトウェア	4 "																																																																																		
合計	1,028 "																																																																																		
<p>※7 地震災害保険金収入</p> <p>前事業年度に発生した新潟中越地震、及び当事業年度に発生した宮城県沖地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>		<p>※7 地震災害保険金収入</p> <p>平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>																																																																																	
<p>※8 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>6,632</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2		計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31		合計		6,632	<p>※8 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>54</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>2,108</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922	遊休資産	建物他	神奈川県	39	土地	栃木県	13	土地	長野県	0	土地	静岡県	0		計		54		合計		2,108
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229																																																																																
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554																																																																																
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																																																																
	土地・建物他	宮城県	724																																																																																
	土地	岩手県	122																																																																																
	土地	栃木県	52																																																																																
	土地	長野県	11																																																																																
	土地	静岡県	2																																																																																
	計		1,817																																																																																
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																																																																
	合計		6,632																																																																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5																																																																																
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126																																																																																
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922																																																																																
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																																
	土地	栃木県	13																																																																																
	土地	長野県	0																																																																																
	土地	静岡県	0																																																																																
		計		54																																																																															
	合計		2,108																																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,783百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,319百万円、機械及び装置3,093百万円、その他370百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	<p>事業用資産については映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、またアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系電子部品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,053百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物602百万円、機械及び装置1,090百万円、その他360百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合 計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,842</td> <td>1,549</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,080</td> <td>1,647</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944</td> <td>3,213</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,842	1,549	292	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	2,080	1,647	433	ソフトウェア	16	14	1	合計	3,944	3,213	730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171</td> <td>143</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>823</td> <td>193</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999</td> <td>339</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	171	143	28	車両運搬具	4	2	1	工具器具備品	823	193	629	合計	999	339	660
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	1,842	1,549	292																																										
車両運搬具	4	1	2																																										
工具器具備品	2,080	1,647	433																																										
ソフトウェア	16	14	1																																										
合計	3,944	3,213	730																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	171	143	28																																										
車両運搬具	4	2	1																																										
工具器具備品	823	193	629																																										
合計	999	339	660																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">730 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	672百万円	1年超	57 "	合計	730 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">660 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	261百万円	1年超	399 "	合計	660 "																																
1年以内	672百万円																																												
1年超	57 "																																												
合計	730 "																																												
1年以内	261百万円																																												
1年超	399 "																																												
合計	660 "																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																												
3 当事業年度の支払リース料等	3 当事業年度の支払リース料等																																												
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,164 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	1,164百万円	(2) 減価償却費相当額	1,164 "	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">785 "</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	785百万円	(2) 減価償却費相当額	785 "																																				
(1) 支払リース料	1,164百万円																																												
(2) 減価償却費相当額	1,164 "																																												
(1) 支払リース料	785百万円																																												
(2) 減価償却費相当額	785 "																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	70,220	53,327
合計	16,892	70,220	53,327

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	76,797	59,904
合計	16,892	76,797	59,904

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 2,224百万円 繰越外国税額控除 889 〃 未払事業税 304 〃 未払費用 748 〃 投資有価証券評価損 401 〃 減価償却超過額 6,211 〃 関係会社株式等評価損 2,405 〃 役員退職慰労引当金 254 〃 ゴルフ会員権等評価損 132 〃 たな卸資産評価損 563 〃 その他 938 〃 繰延税金資産小計 15,073 〃 評価性引当額 △4,551 〃 繰延税金資産合計 10,521 〃 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △259 〃 その他有価証券評価差額金 △855 〃 繰延税金負債合計 △1,114 〃 繰延税金資産の純額 9,406 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 1,846百万円 未払費用 611 〃 投資有価証券評価損 379 〃 減価償却超過額 6,816 〃 土地減損損失 519 〃 関係会社株式等評価損 2,822 〃 役員退職慰労引当金 293 〃 ゴルフ会員権等評価損 126 〃 たな卸資産評価損 805 〃 その他 656 〃 繰延税金資産小計 14,877 〃 評価性引当額 △5,701 〃 繰延税金資産合計 9,176 〃 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △149 〃 固定資産圧縮特別勘定積立金 △1,764 〃 未収事業税 △193 〃 長期前払年金費用 △2,288 〃 その他有価証券評価差額金 △472 〃 繰延税金負債合計 △4,868 〃 繰延税金資産の純額 4,307 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額増減 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 試験研究費等の税額控除 △7.0 外国税額控除 △2.6 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 評価性引当額増減 25.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.0 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 試験研究費等の税額控除 △2.5 外国税額控除 △2.5 その他 △0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	720.14円	1株当たり純資産額	707.19円
1株当たり当期純利益	43.88円	1株当たり当期純利益	19.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	7,989百万円	3,451百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	60百万円 (60百万円)	一百万円 (一百万円)
普通株式に係る当期純利益	7,929百万円	3,451百万円
普通株式の期中平均株式数	180,706,124株	179,498,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)) (うち社債償還損(税額相当額控除後))	△34百万円 (△38百万円) (4百万円)	△37百万円 (△37百万円) (一百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,511,626株 (17,511,626株)	17,015,828株 (17,015,828株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>東京証券取引所における買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株 (上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5) 取得する株式の取得総額</p> <p>3,000百万円 (上限)</p> <p>(6) 取得する期間</p> <p>平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株 (取得価額2,998百万円) を取得しました。</p>	<p>—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
太陽誘電(株)	400,000	982	上場国内株式
ミロク情報サービス(株)	809,600	279	上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャル グループ	219	234	上場国内株式
NeoPhotonics Corporation	1,938,644	219	非上場外国株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
東光(株)	301,000	135	上場国内株式
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	101	135	上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
Verifia Inc.	4,954,670	94	非上場外国株式
極東証券(株)	69,880	80	上場国内株式
その他106銘柄	11,629,451	535	
計	20,447,565	2,955	
投資有価証券合計	20,447,565	2,955	

## 【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
有価証券			
その他有価証券			
外貨建MR F (1銘柄)	USD 553	0	
計	USD 553	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	51,221	1,193	4,308	48,106	31,493	2,068 (641)	16,612
構築物	2,931	76	231	2,776	2,332	110 (10)	444
機械及び装置	118,871	12,743	6,421	125,193	96,929	11,927 (1,090)	28,264
車両運搬具	208	26	2	232	177	18 (1)	55
工具器具備品	15,209	1,605	992	15,823	12,697	1,161 (173)	3,125
金型	34,364	5,524	6,736	33,153	28,019	5,012 (80)	5,133
土地	16,970	238	165 (14)	17,042	—	—	17,042
建設仮勘定	5,152	22,357	21,817	5,692	—	—	5,692
有形固定資産計	244,931	43,765	40,675 (14)	248,020	171,648	20,299 (1,998)	76,371
無形固定資産							
特許権	2,077	9	0 (0)	2,086	1,604	241	481
借地権	135	—	135	—	—	—	—
商標権	3	—	—	3	3	0	0
ソフトウェア	14,453	1,734	221 (94)	15,966	11,143	1,583	4,823
電話加入権	58	0	—	58	—	—	58
諸施設利用権	84	—	0 (0)	84	66	5	17
無形固定資産計	16,812	1,743	357 (95)	18,199	12,818	1,831	5,380
長期前払費用	546	329	109	765	259	32	506

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額の主な要因は次のとおりです。

建物 通信デバイス事業部：減損による減少 △594百万円

機械及び装置 コンポーネント事業部：生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資 2,760百万円

通信デバイス事業部：減損による減少 △1,018百万円

土地 本社：横浜土地売却による減少 △122百万円

3. 無形固定資産の当期増加額の主な要因は次のとおりです。

ソフトウェア 本社：生産・販売管理システム等の開発投資 975百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	144	44	—	※1 111	77
賞与引当金	5,522	4,583	5,522	—	4,583
役員賞与引当金	—	41	—	—	41
製品保証引当金	179	28	142	—	64
施設利用解約引当金	115	—	115	—	—
たな卸資産損失引当金	97	44	—	※2 97	44
役員退職慰労引当金	632	97	0	—	729
環境対策費用引当金	317	—	28	—	289

(注) ※1 洗替による取崩額（一般債権）及び回収による取崩額（貸倒懸念債権、破産更生債権等）です。

※2 洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		20
預金	当座預金	7,325
	定期預金	5
	普通預金	14
	外貨預金	6,632
計		13,977
合計		13,997

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡本無線電機(株)	169
富久無線電機(株)	160
エフシーアイジャパン(株)	128
(株) 栃木富士通テン	56
(株) ホンダロック	56
その他	489
合計	1,060

期日別内訳

平成19年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
114	387	274	198	85	1,060

## (ハ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) ソニー・コンピュータエンタテインメント	8,223
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	8,057
(株) リョーサン	7,731
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	7,464
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	5,156
その他	42,440
計	79,072

## 回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
77,039	345,231	343,198	79,072	81.3	82.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

## (二) たな卸資産

品名	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
機構部品	2,246	380	2,432	737	5,796
磁気応用部品	2,718	24	3,355	472	6,570
通信・放送機器用部品	1,233	885	2,301	290	4,710
情報機器用部品	2,164	465	949	780	4,360
車載電装用部品	1,754	688	1,482	1,074	4,999
その他	—	—	—	154	154
合計	10,118	2,443	10,521	3,509	26,592

② 固定資産  
関係会社株式

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額 (百万円)	
アルパイン(株)	13,412	子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008	子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816	子会社
(株)アルプス物流	3,480	子会社
アルプスファイナンスサービス(株)	2,359	子会社
その他15社	6,934	子会社
合計	39,011	

③ 流動負債  
(イ) 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)東北コーダー	196
ヤマセ電気(株)	195
(株)福田製作所	86
(株)相田商会	85
アベテクノシステム(株)	74
その他	1,131
合計	1,770

期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
494	480	469	325	1,770

(ロ) 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	6,187
ALPS ELECTRONICS HONG KONG CO., LTD.	3,144
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	2,305
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,251
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,200
その他	31,853
合計	47,943

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	11,565
(株)三菱東京UFJ銀行	8,378
中央三井信託銀行(株)	1,840
(株)横浜銀行	840
(株)みずほコーポレート銀行	840
その他	980
合計	24,444

④ 固定負債

(イ) 新株予約権付社債

区分	金額 (百万円)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	28,788
合計	28,788

(注) 1. 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

2. 金額については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。

(ロ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	9,500
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500
三井住友海上火災保険(株)	1,800
三井生命保険(株)	1,600
日本生命保険相互会社	1,600
その他	3,000
合計	22,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 8,600円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 平成18年6月29日開催の第73回定時株主総会において定款の変更を行い、「当会社の公告は電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」となっております。

なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は <http://www.alps.co.jp/>です。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                                                                                 |                |                             |                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                                         | 事業年度<br>(第73期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出                                         |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度(第73期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。    |                |                             | 平成18年8月7日<br>関東財務局長に提出                                          |
| (3) 半期報告書の訂正報告書<br>事業年度(第73期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書です。       |                |                             | 平成18年8月7日<br>関東財務局長に提出                                          |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書です。 |                |                             | 平成18年11月27日<br>関東財務局長に提出                                        |
| (5) 半期報告書<br>(第74期中)                                                            |                | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月12日<br>関東財務局長に提出                                        |
| (6) 自己株券買付状況報告書                                                                 |                |                             | 平成18年6月15日<br>平成18年7月14日<br>平成18年8月8日<br>平成18年9月8日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小島 秀雄	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗像 雄一郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北澄 裕和	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 英夫	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗像 雄一郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井村 順子	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小島 秀雄	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大木 一也	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宗像 雄一郎	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北澄 裕和	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。